

自 議案第60号  
至 議案第64号

# 平成27年度 川崎市企業会計予算

病 院 事 業 会 計  
下 水 道 事 業 会 計  
水 道 事 業 会 計  
工 業 用 水 道 事 業 会 計  
自 動 車 運 送 事 業 会 計

川 崎 市

川崎市企業会計予算目次

	(頁)
病 院 事 業 会 計 .....	1
下 水 道 事 業 会 計 .....	47
水 道 事 業 会 計 .....	95
工 業 用 水 道 事 業 会 計 .....	141
自 動 車 運 送 事 業 会 計 .....	185

# 病院事業会計

(総 則)

第1条 平成27年度川崎市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病床数、年間患者数及び1日平均患者数

ア 病床数(許可)		川崎病院	井田病院	多摩病院
一般病床	1,382床	663床	343床	376床
精神病床	38床	38床	—	—
感染症病床	12床	12床	—	—
結核病床	40床	—	40床	—
合 計	1,472床	713床	383床	376床
イ 年間患者数				
入 院	429,347人	200,304人	118,950人	110,093人
外 来	773,302人	388,800人	156,492人	228,010人
ウ 1日平均患者数				
入 院	1,173人	547人	325人	301人
外 来	3,085人	1,600人	644人	841人

(2) 主要な建設改良事業

ア 病院施設整備事業	814,017千円
イ 施設改良工事	378,500千円
ウ 医療器械整備事業	1,026,151千円
エ 資産購入費	76,596千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 病院事業収益		33,327,685 千円
第1項 医業収益		26,860,423 千円
第2項 医業外収益		6,462,698 千円
第3項 特別利益		4,564 千円
支 出		
第1款 病院事業費用		33,529,634 千円
第1項 医業費用		32,228,161 千円
第2項 医業外費用		1,150,908 千円
第3項 特別損失		140,565 千円
第4項 予備費		10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,951,943千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 11,771千円並びに過年度分及び当年度分損益勘定留保資金 1,940,172千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第1款 病院事業資本的収入		3,558,316 千円
第1項 企業債		1,762,000 千円
第2項 固定資産売却代金		2 千円
第3項 補助金		2 千円
第4項 負担金		1,796,312 千円

支 出

第1款 病院事業資本的支出	5,510,259 千円
第1項 建設改良費	2,295,264 千円
第2項 企業債償還金	3,214,995 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
平成27年度 医療器械保守業務経費	平成28年度から平成31年度まで	145,297 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
1 井田病院再編整備事業	千円 737,000	政府資金、銀行その他から普通貸借または証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）による。起債の時期は当該年度とする。ただし、事業進ちよくまたは財政その他の都合により、全部または一部を翌年度へ繰越して起債することができる。	年 5.0% 以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の年度における利率とする。	借入れの日から30か年以内（据置期間を含む。）に償還する。ただし、企業財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮または本議決の範囲内で借換えすることができる。
2 医療器械整備事業	1,025,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、11,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における医業費用及び医業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、またはそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 14,796,203 千円

(2) 交際費 2,118 千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、5,811,175千円と定める。

(重要な資産の取得及び処分)

第11条 重要な資産の取得及び処分は、次のとおりとする。

	種類	名称	数量
1	取得する資産	器械備品	
		高圧蒸気滅菌装置	1式
		総合医療情報システム	1式

平成27年2月13日提出

川崎市長 福田紀彦

## 病院事業会計予算 に関する説明書

平成27年度 川崎市病院

収益的収入

収

款	項	目
1 病院事業収益	1 医業収益	1 入院収益
		2 外来収益
		3 その他医業収益
	2 医業外収益	1 受取利息配当金
		2 補助金
		3 負担金交付金
		4 患者外給食収益
		5 長期前受金戻入
		6 資本費繰入収益
		7 その他医業外収益
	3 特別利益	1 固定資産売却益
		2 過年度損益修正益

事業会計予算実施計画

及び支出

入

予定額(千円)	備考
33,327,685	
26,860,423	
17,468,598	入院診療収益
6,417,992	外来診療収益
2,973,833	室料差額収益、一般会計負担金等
6,462,698	
1,437	預金利息
58,984	国・県補助金
3,757,628	一般会計負担金
228	患者外給食収益
1,459,488	長期前受金収益化額
396,799	資本費一般会計繰入収益
788,134	その他医業外収益
4,564	
2	固定資産売却差益
4,562	過年度損益修正益

## 支

款	項	目
1 病院事業費用	1 医業費用	1 給与費 2 材料費 3 経費 4 減価償却費 5 資産減耗費 6 研究研修費
	2 医業外費用	1 支払利息及び 企業債取扱諸費 2 患者外給食材料費 3 消費税及び地方消費税 4 雑損失
	3 特別損失	1 固定資産売却損 2 過年度損益修正損
	4 予備費	1 予備費

## 出

予定額(千円)	備考
33,529,634	
32,228,161	
14,778,241	職員の給料、手当等
6,011,721	薬品費、診療材料費、給食材料費等
8,070,935	経営に要する諸経費
3,216,093	固定資産減価償却費
15,150	固定資産除却費等
136,021	学会出張旅費、図書費、研修受講料等
1,150,908	
1,068,071	企業債利息等
2,177	患者外給食材料費
80,597	消費税及び地方消費税納付額
63	雑損失
140,565	
2	固定資産売却差損
140,563	過年度損益修正損
10,000	
10,000	予備費



資 本 的 収 入

収

款	項	目
1 病院事業資本的収入		
	1 企 業 債	1 企 業 債
	2 固定資産売却代金	1 固定資産売却代金
	3 補 助 金	1 補 助 金
	4 負 担 金	1 他 会 計 負 担 金

支

款	項	目
1 病院事業資本的支出		
	1 建 設 改 良 費	1 病 院 整 備 事 業 費
		2 改 良 費
		3 医 療 器 械 整 備 費
		4 資 産 購 入 費
	2 企 業 債 償 還 金	1 企 業 債 償 還 金

及 び 支 出

入

予 定 額 (千円)	備 考
3,558,316	
1,762,000	
1,762,000	病院施設整備事業債、医療器械整備事業債
2	
2	固定資産売却代金
2	
2	国庫補助金
1,796,312	
1,796,312	一般会計負担金

出

予 定 額 (千円)	備 考
5,510,259	
2,295,264	
814,017	病院施設整備事業
378,500	施設改良に要する費用
1,026,151	高額医療器械等購入費
76,596	医療器械等購入費
3,214,995	
3,214,995	企業債償還元金

平成27年度 川崎市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は損失)	△ 213,720
減価償却費	3,216,093
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	208,264
賞与引当金の増減額 (△は減少)	31,753
長期前受金戻入額	△ 1,459,488
資本費繰入収益額	△ 396,799
受取利息配当金	△ 1,437
支払利息及び企業債取扱諸費	1,068,071
固定資産除却損	15,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 439,409
未払金の増減額 (△は減少)	529,460
未払費用の増減額 (△は減少)	△ 71,244
たな卸資産の増減額 (△は増加)	<u>213</u>
小計	2,486,757
利息配当金の受取額	1,437
利息及び企業債取扱諸費の支払額	<u>△ 1,019,561</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,468,633

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,705,644
有形固定資産の売却による収入	4
国庫補助金等による収入	2
一般会計からの繰入金等による収入	<u>2,193,111</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	487,473

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	11,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 11,000,000
リース債務の返済による支出	△ 18,539
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,762,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 3,214,995</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,471,534

資金増加額 (又は減少額)	484,572
資金期首残高	<u>4,419,816</u>
資金期末残高	4,904,388

給 与 費

明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員	( — ) 1,370	646,790	5,003,971
	資本勘定支弁職員	( — ) 3	—	16,481
	合 計	( — ) 1,373	646,790	5,020,452
前 年 度	損益勘定支弁職員	( — ) 1,318	618,585	4,833,565
	資本勘定支弁職員	( — ) 6	—	31,120
	合 計	( — ) 1,324	618,585	4,864,685
比 較	損益勘定支弁職員	( — ) 52	28,205	170,406
	資本勘定支弁職員	( — ) △ 3	—	△ 14,639
	合 計	( — ) 49	28,205	155,767

注 ( )内は、再任用短時間勤務職員の職員数(外数)である。

与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
851,728	6,127,238	12,629,727	2,127,899	14,757,626
—	16,599	33,080	5,497	38,577
851,728	6,143,837	12,662,807	2,133,396	14,796,203
691,728	12,038,804	18,182,682	1,934,926	20,117,608
—	30,061	61,181	10,355	71,536
691,728	12,068,865	18,243,863	1,945,281	20,189,144
160,000	△ 5,911,566	△ 5,552,955	192,973	△ 5,359,982
—	△ 13,462	△ 28,101	△ 4,858	△ 32,959
160,000	△ 5,925,028	△ 5,581,056	188,115	△ 5,392,941

手 当 の 内 訳	区 分	初任給調整手当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)
	本 年 度	390,764	67,863	659,827
	前 年 度	570,448	70,502	629,787
	比 較	△ 179,684	△ 2,639	30,040
手 当 の 内 訳	区 分	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)
	本 年 度	1,095,514	8,659	136,872
	前 年 度	1,181,588	7,297	129,331
	比 較	△ 86,074	1,362	7,541

通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
156,635	73,367	134,073	628,486
141,355	85,384	60,276	384,648
15,280	△ 12,017	73,797	243,838
休 日 勤 務 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
133,634	1,949,587	707,540	1,016
133,033	2,459,574	6,214,626	1,016
601	△ 509,987	△ 5,507,086	—

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	155,767	昇給に伴う増加分	97,782
		その他の増減分	57,985
手 当	△ 5,914,829	制度改正に伴う増減分	△ 6,122,529
		その他の増減分	207,700

説 明	備 考
昇給に係る所要額	平均昇給率 2.1 %
新陳代謝等に係る減分 120,831 千円 定数増に係る計上額の増分 178,816 千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 1,318 人 55 人 1,373 人 前年度 1,265 人 59 人 1,324 人 増 減 53 人 △4 人 49 人
住居手当に係る増分 9,215 千円	制度改正の内容 借家・借間に係る (改正前) (改正後) 住居手当の支給月額 10,600円 → 16,500円 自宅に係る 住居手当の支給月額 5,000円 → 2,500円
期末・勤勉手当に係る増分 70,257 千円	制度改正の内容 期末・勤勉手当の (改正前) (改正後) 支給月数 3.95月 → 4.10月
退職給付費に係る減分 19,217 千円	制度改正の内容 退職手当支給率 (改正前) (改正後) 52.44月 → 49.59月 例 勤続期間35年定年・勤奨等(最高支給率)
医師給与見直しに伴う増分 72,201 千円	制度改正の内容 医師給与体系の見直し及び救急医療等に係る手当の新設 管理職手当及び特殊勤務手当の増 初任給調整手当及び時間外勤務手当の減
会計基準の見直しに伴う減分 6,254,985 千円	制度改正の内容 (平成26年4月1日から適用) 退職給付引当金及び賞与引当金の計上

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	一般行政職 (病院企業職(1))
		平均給料月額(円)
26年12月1日現在	平均給与月額(円)	498,717
	平均年齢(歳)	42.11
	平均給料月額(円)	344,244
25年12月1日現在	平均給与月額(円)	495,818
	平均年齢(歳)	43.03

注 「25年12月1日現在」の金額は、平成25年10月1日から平成26年3月31日までの

(2) 初任給

区	分	一般行政職	技能労務職	医療職	医療技術職
		(円)	(円)	(円)	(円)
高	校 卒	144,500	137,200	—	144,500
大	学 卒	179,600	—	254,200	179,600

技能労務職 (病院企業職(2))	医療職 (病院企業職(3))	医療技術職 (病院企業職(4))
—	416,585	272,681
—	1,048,579	383,375
—	43.04	36.12
—	415,654	275,215
—	1,033,283	387,912
—	43.06	37.04

給与減額措置を反映していない。

一般会計の制度			
一般行政職	技能労務職	医療職	医療技術職
(円)	(円)	(円)	(円)
144,500	137,200	—	144,500
179,600	—	254,200	179,600

(3) 級別職員数

区 分		一 般 行 政 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
26 年 12 月 1 日 現 在	1 級	1	1.1
	2 級	31	32.6
	3 級	19	20.0
	4 級	18	18.9
	5 級	9	9.5
	6 級	11	11.6
	7 級	5	5.2
	8 級	1	1.1
	計	95	100.0
25 年 12 月 1 日 現 在	1 級	2	2.1
	2 級	32	33.3
	3 級	17	17.7
	4 級	19	19.8
	5 級	9	9.4
	6 級	11	11.5
	7 級	5	5.2
	8 級	1	1.0
	計	96	100.0

技 能 労 務 職		医 療 職		医 療 技 術 職	
職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
—	—	2	1.1	187	17.9
—	—	66	37.1	509	48.7
—	—	31	17.4	213	20.4
—	—	54	30.3	93	8.9
—	—	25	14.1	14	1.3
—	—	—	—	25	2.4
—	—	—	—	4	0.4
—	—	—	—	—	—
—	—	178	100.0	1,045	100.0
—	—	3	1.8	168	16.8
—	—	57	33.7	485	48.5
—	—	34	20.1	210	21.0
—	—	49	29.0	97	9.7
—	—	26	15.4	13	1.3
—	—	—	—	23	2.3
—	—	—	—	4	0.4
—	—	—	—	—	—
—	—	169	100.0	1,000	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級
一 般 行 政 職	定型的業務を行う職員	高度の知識又は経験を必要とする職員	主任
技 能 労 務 職	業務職員	相当の経験を必要とする業務職員	高度の経験を必要とする業務職員
医 療 職	医師・歯科医師	副 医 長	医 長
医 療 技 術 職	医療技術職員	高度の技術・経験を有する医療技術職員	主任

4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
係長・担当係長	課長補佐	課長・担当課長	部長・室長・担当部長・事務局長	局長・担当理事
職 長	—	—	—	—
副院長・部長又は担当部長	病院長・担当理事	—	—	—
担当係長	課長補佐	課長・担当課長	副院長・部長又は担当部長	—

(4) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一 般行政職	技 能労務職	医療職	医 療技術職
給料総額に対する比率(%)	12.5	0.0	—	24.8	10.5
支給対象職員の比率(%) (26年12月1日現在)	78.1	7.4	—	15.2	93.7
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	44,995	1,286	—	115,608	32,468
代表的な特殊勤務 手 当 の 名 称	医務等従事手当、夜間看護手当				

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	( 1.000 ) 1.975	( 1.150 ) 2.125	( 2.150 ) 4.100	有	
前 年 度	( 0.975 ) 1.900	( 1.125 ) 2.050	( 2.100 ) 3.950	有	
一般会計の制度	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	

注 ( )内は、再任用職員に係る支給率である。

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最 高 度 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備考
支 給 率 等	27.625	38.075	49.590	49.590	定年前早期 退職特例措置 (2~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	



継続費に関する

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳		
					企業債	負担金	自己資金
1 病院事業 資本的支出	1 建設費	井田病院 再編整備事業	21	千円 2,584,116	千円 2,574,000	千円 -	千円 10,116
			22	2,969,931	2,656,000	-	313,931
			23	5,400,977	5,397,000	-	3,977
			24	1,267,911	1,161,000	-	106,911
			25	34,883	27,000	-	7,883
			26	1,994,612	1,983,000	5,806	5,806
			27	734,115	689,000	22,557	22,558
			28	756,594	751,000	2,797	2,797
			計	15,743,139	15,238,000	31,160	473,979

する調書

25年度末までの の支払義務 発生額	26年度末までの の支払義務 発生(見込)額	27年度 の支払義務 発生予定額	27年度末までの の支払義務 発生予定額	28年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の 総額に対する 進捗率
千円 2,049,741	千円 2,049,741	千円 -	千円 2,049,741	千円 -	% 13.0
2,174,623	2,174,623	-	2,174,623	-	13.8
6,533,710	6,533,710	-	6,533,710	-	41.5
631,625	631,625	-	631,625	-	4.0
763,967	763,967	-	763,967	-	4.9
-	2,098,764	-	2,098,764	-	13.3
-	-	734,115	734,115	-	4.7
-	-	-	-	756,594	(4.8)
12,153,666	14,252,430	734,115	14,986,545	756,594	95.2 (100.0)

債務負担行為

事 項	限 度 額	平成26年度末までの支払 義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
平成26年度 医療器械保守業務経費	千円 432,190	-	千円 -
平成27年度 医療器械保守業務経費	145,297	-	-

に関する調書

平成27年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳	
期 間	金 額	企 業 債	自 己 資 金
平成27年度から 平成30年度まで	千円 432,190	千円 -	千円 432,190
平成28年度から 平成31年度まで	145,297	-	145,297

平成27年度 川崎市病院事業予定損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 千円)

1 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	17,462,802		
(2) 外 来 収 益	6,398,314		
(3) その他医業収益	<u>2,867,117</u>	26,728,233	
2 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	14,759,759		
(2) 材 料 費	5,566,408		
(3) 経 費	7,623,925		
(4) 減 価 償 却 費	3,216,093		
(5) 資 産 減 耗 費	15,150		
(6) 研 究 研 修 費	<u>127,054</u>	<u>31,308,389</u>	
医 業 損 失			4,580,156
3 医 業 外 収 益			
(1) 受取利息配当金	1,437		
(2) 補 助 金	58,984		
(3) 負担金交付金	3,757,628		
(4) 患者外給食収益	214		
(5) 長期前受金戻入	1,459,488		
(6) 資本費繰入収益	396,799		
(7) その他医業外収益	<u>768,178</u>	6,442,728	
4 医 業 外 費 用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,068,071		
(2) 患者外給食材料費	2,016		
(3) 雑 損 失	<u>860,204</u>	<u>1,930,291</u>	<u>4,512,437</u>
経 常 損 失			67,719

5 特 別 利 益			
(1) 固定資産売却益	2		
(2) 過年度損益修正益	<u>4,562</u>	4,564	
6 特 別 損 失			
(1) 固定資産売却損	2		
(2) 過年度損益修正損	<u>140,563</u>	<u>140,565</u>	△ 136,001
7 予 備 費			
(1) 予 備 費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>
当 年 度 純 損 失			213,720
前 年 度 繰 越 欠 損 金			<u>26,382,881</u>
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u>26,596,601</u>

平成27年度 川崎市病院事業予定貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地	6,711,007	
イ 建 物	73,695,117	
減価償却累計額	<u>△ 33,386,530</u>	40,308,587
ウ 構 築 物	1,426,139	
減価償却累計額	<u>△ 1,157,082</u>	269,057
エ 器 械 備 品	19,929,757	
減価償却累計額	<u>△ 15,258,744</u>	4,671,013
オ 車 両	24,736	
減価償却累計額	<u>△ 16,260</u>	8,476
カ リース資産	68,824	
減価償却累計額	<u>△ 30,602</u>	38,222
キ その他有形固定資産	56,802	
減価償却累計額	<u>△ 23,831</u>	32,971
ク 建設仮勘定		<u>829,744</u>
有形固定資産合計		52,869,077
(2) 無形固定資産		
ア 電話加入権		61
イ 施設利用権		<u>1,802</u>
無形固定資産合計		<u>1,863</u>
固定資産合計		52,870,940

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		4,904,388
(2) 未 収 金	3,343,363	
貸倒引当金	<u>△ 119,741</u>	3,223,622
(3) 貯 蔵 品		143,416
(4) その他流動資産		<u>8,000</u>
流動資産合計		<u>8,279,426</u>
資産合計		<u>61,150,366</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債		
ア 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	<u>55,698,843</u>	
企業債合計		55,698,843
(2) リース債務		21,911
(3) 引 当 金		
ア 退職給付引当金	<u>5,782,547</u>	
引当金合計		<u>5,782,547</u>
固定負債合計		61,503,301

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債		
ア 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	<u>3,674,691</u>	
企業債合計		3,674,691
(2) リース債務		8,606

(3) 未払金	2,844,181	
(4) 未払費用	429,064	
(5) 引当金		
ア 賞与引当金	<u>726,539</u>	
引当金合計	726,539	
(6) その他流動負債	<u>140,932</u>	
流動負債合計		7,824,013
5 繰延収益		
長期前受金	9,590,345	
収益化累計額	<u>△ 8,140,842</u>	
繰延収益合計		<u>1,449,503</u>
負債合計		<u><u>70,776,817</u></u>
資 本 の 部		
6 資本金		15,825,753
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
ア 受贈財産評価額	32,909	
イ 補助金	24,148	
ウ 負担金	<u>1,087,340</u>	
資本剰余金合計		1,144,397
(2) 欠損金		
ア 当年度未処理欠損金	<u>26,596,601</u>	
欠損金合計		<u>26,596,601</u>
剰余金合計		<u>△ 25,452,204</u>
資本合計		<u>△ 9,626,451</u>
負債資本合計		<u><u>61,150,366</u></u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 貯蔵品 先入先出法による原価法による。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産(リース資産を除く。)

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建物	5～47年
構築物	8～50年
器械備品	2～20年
車両	4～6年
その他有形固定資産	35年

イ 無形固定資産(リース資産を除く。)

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、取得資産の付随費用として資産の取得価額に算入している。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

重要な非資金取引

(1) ファイナンス・リース取引による資産の取得

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ30,067千円である。

3 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は35,972,019千円である。

(2) ファイナンス・リース取引に係るリース債務

リース債務は、消費税及び地方消費税相当額を含んでいる。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

川崎市病院事業会計は、川崎市立川崎病院、川崎市立井田病院、川崎市立多摩病院の3病院を運営していることから、各病院を報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

報告セグメント	事業の内容
川崎市立川崎病院	川崎市立川崎病院の運営 許可病床数 713床 (一般病床 663床、精神病床 38床、感染症病床 12床)
川崎市立井田病院	川崎市立井田病院の運営 許可病床数 383床 (一般病床 343床、結核病床 40床)
川崎市立多摩病院	川崎市立多摩病院の運営（指定管理者制度による運営） 許可病床数 376床 (一般病床 376床)

(2) 報告セグメントごとの医業収益、医業費用、医業損益金額、経常損益金額、資産、負債その他の項目の金額

当事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

	(単位 千円)			
	川崎病院	井田病院	多摩病院	合計
医業収益	17,689,339	8,032,215	1,006,679	26,728,233
医業費用	19,227,938	10,637,224	1,443,227	31,308,389
医業損益	△ 1,538,599	△ 2,605,009	△ 436,548	△ 4,580,156
経常損益	1,190,022	△ 1,380,745	123,004	△ 67,719
セグメント資産	26,214,867	16,263,394	18,672,105	61,150,366
セグメント負債	28,898,198	21,582,631	20,295,988	70,776,817
その他の項目				
収益的収入 他会計繰入金	3,134,394	1,794,855	808,439	5,737,688
資本的収入 他会計繰入金	1,013,728	129,950	652,634	1,796,312
減価償却費	1,227,788	1,227,894	760,411	3,216,093
特別利益	3,881	682	1	4,564
特別損失	111,449	29,116	0	140,565
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	989,997	1,163,155	153,640	2,306,792

5 その他の注記

(1) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

短期リース債務 8,606千円

長期リース債務 21,911千円

(2) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、債権の不納欠損による損失として51,823千円を処理するため、貸倒引当金51,823千円を取り崩す。

(3) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の退職手当として499,276千円を支給するため、退職給付引当金499,276千円を取り崩す。

(4) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当及び期末・勤勉手当支給に係る法定福利費として2,160,312千円を支給（支払）するため、賞与引当金694,786千円を取り崩す。

平成26年度 川崎市病院事業予定損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 千円)

1 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	15,104,966		
(2) 外 来 収 益	6,210,429		
(3) その他医業収益	<u>2,718,884</u>	24,034,279	
2 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	13,499,039		
(2) 材 料 費	4,842,399		
(3) 経 費	6,858,674		
(4) 減 価 償 却 費	3,664,769		
(5) 資 産 減 耗 費	774,698		
(6) 研 究 研 修 費	<u>65,173</u>	<u>29,704,752</u>	
医 業 損 失			5,670,473
3 医 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 配 当 金	755		
(2) 補 助 金	24,124		
(3) 負 担 金 交 付 金	3,871,510		
(4) 患 者 外 給 食 収 益	197		
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	1,376,168		
(6) 資 本 費 繰 入 収 益	419,199		
(7) その他医業外収益	<u>376,273</u>	6,068,226	
4 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,104,307		
(2) 患 者 外 給 食 材 料 費	1,058		
(3) 雑 損 失	<u>778,382</u>	<u>1,883,747</u>	<u>4,184,479</u>
経 常 損 失			1,485,994

平成26年度 川崎市病院事業予定貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位 千円)

5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	<u>21,319</u>	21,319	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	207,669		
(3) その他特別損失	<u>6,174,066</u>	<u>6,381,735</u>	△ 6,360,416
7 予備費			
(1) 予備費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>
当年度純損失			7,856,410
前年度繰越欠損金			23,383,691
その他未処分利益剰余金変動額			<u>4,857,220</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>26,382,881</u></u>

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		6,711,007	
イ 建物	73,319,625		
減価償却累計額	<u>△ 31,343,857</u>	41,975,768	
ウ 構築物	1,426,139		
減価償却累計額	<u>△ 1,086,324</u>	339,815	
エ 器械備品	18,630,010		
減価償却累計額	<u>△ 14,459,277</u>	4,170,733	
オ 車両	18,833		
減価償却累計額	<u>△ 15,626</u>	3,207	
カ リース資産	38,757		
減価償却累計額	<u>△ 17,176</u>	21,581	
キ その他有形固定資産	56,802		
減価償却累計額	<u>△ 22,422</u>	34,380	
ク 建設仮勘定		<u>545,936</u>	
有形固定資産合計			53,802,427
(2) 無形固定資産			
ア 電話加入権		61	
イ 施設利用権		<u>4,528</u>	
無形固定資産合計			<u>4,589</u>
固定資産合計			53,807,016

2 流動資産			
(1) 現金預金		4,419,816	
(2) 未収金	2,903,954		
貸倒引当金	<u>△ 119,741</u>	2,784,213	
(3) 貯蔵品		143,629	
(4) その他流動資産		<u>8,000</u>	
流動資産合計			<u>7,355,658</u>
資産合計			<u>61,162,674</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	<u>57,611,534</u>		
企業債合計		57,611,534	
(2) リース債務		10,351	
(3) 引当金			
ア 退職給付引当金	<u>5,574,283</u>		
引当金合計		<u>5,574,283</u>	
固定負債合計			63,196,168
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	<u>3,214,995</u>		
企業債合計		3,214,995	
(2) リース債務		8,638	

(3) 未払金		1,755,795	
(4) 未払費用		451,414	
(5) 引当金			
ア 賞与引当金	<u>694,786</u>		
引当金合計		694,786	
(6) その他流動負債		<u>140,932</u>	
流動負債合計			6,266,560
5 繰延収益			
長期前受金		7,959,186	
収益化累計額	<u>△ 6,681,354</u>		
繰延収益合計			<u>1,277,832</u>
負債合計			<u>70,740,560</u>

資本の部

6 資本金			15,825,753
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額		32,909	
イ 補助金		24,148	
ウ 負担金	<u>922,185</u>		
資本剰余金合計			979,242
(2) 欠損金			
ア 当年度未処理欠損金	<u>26,382,881</u>		
欠損金合計		<u>26,382,881</u>	
剰余金合計			<u>△ 25,403,639</u>
資本合計			<u>△ 9,577,886</u>
負債資本合計			<u>61,162,674</u>



注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

当事業年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 貯蔵品 先入先出法による原価法による。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産(リース資産を除く。)

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建物	5～47年
構築物	8～50年
器械備品	2～20年
車両	4～6年
その他有形固定資産	35年

イ 無形固定資産(リース資産を除く。)

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給(支払)見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、取得資産の付随費用として資産の取得価額に算入している。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は37,077,646千円である。

(2) ファイナンス・リース取引に係るリース債務

リース債務は、消費税及び地方消費税相当額を含んでいる。

(3) みなし償却制度の廃止に伴う移行処理

平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額のうち、該当資産との対応関係の把握が不可能であったものについては、現存しない資産に係る資本剰余金であることが明らかのため、引き続き資本剰余金として計上することとして整理している。

3 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

川崎市病院事業会計は、川崎市立川崎病院、川崎市立井田病院、川崎市立多摩病院の3病院を運営していることから、各病院を報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

報告セグメント	事業の内容
川崎市立川崎病院	川崎市立川崎病院の運営 許可病床数 713床 (一般病床 663床、精神病床 38床、感染症病床 12床)
川崎市立井田病院	川崎市立井田病院の運営 許可病床数 383床 (一般病床 343床、結核病床 40床)
川崎市立多摩病院	川崎市立多摩病院の運営(指定管理者制度による運営) 許可病床数 376床 (一般病床 376床)

(2) 報告セグメントごとの医業収益、医業費用、医業損益金額、経常損益金額、資産、負債その他の項目の金額

当事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 千円)

	川崎病院	井田病院	多摩病院	合計
医業収益	16,525,716	6,519,004	989,559	24,034,279
医業費用	18,519,106	9,707,854	1,477,792	29,704,752
医業損益	△ 1,993,390	△ 3,188,850	△ 488,233	△ 5,670,473
経常損益	436,044	△ 2,023,358	101,320	△ 1,485,994
セグメント資産	25,678,981	16,340,256	19,143,437	61,162,674
セグメント負債	29,450,094	20,252,592	21,037,874	70,740,560
その他の項目				
収益的収入 他会計繰入金	3,144,530	1,842,672	887,972	5,875,174
資本的収入 他会計繰入金	1,081,001	110,465	628,855	1,820,321
減価償却費	1,916,051	954,911	793,807	3,664,769
特別利益	2,479	18,528	312	21,319
特別損失	4,010,989	2,339,347	31,399	6,381,735
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,096,832	2,983,122	35,640	4,115,594

4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

- (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額  
1年内 466千円

5 その他の注記

(1) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

短期リース債務 8,638千円

長期リース債務 10,351千円

(2) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の退職手当として476,619千円を支給するため、退職給付引当金476,619千円を取り崩す。

# 下水道事業会計

平成27年度 川崎市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成27年度川崎市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理面積(累計)	10,702ヘクタール
(2) 水洗化助成戸数	115戸
(3) 主要な建設改良事業	
下水幹枝線、ポンプ場及び水処理センター等整備事業	17,027,093千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入	
第1款	下水道事業収益	45,930,342千円
第1項	営業収益	36,407,965千円
第2項	営業外収益	9,521,367千円
第3項	特別利益	1,010千円

	支 出	
第1款	下水道事業費用	44,236,213千円
第1項	営業費用	35,661,743千円
第2項	営業外費用	8,012,519千円
第3項	特別損失	541,951千円
第4項	予備費	20,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 18,828,293 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 807,347 千円、減債積立金 2,163,659 千円及び当年度分損益勘定留保資金 15,857,287 千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款	下水道事業資本的収入	45,596,440 千円
第1項	企業債	31,591,000 千円
第2項	一般会計出資金	3,129,260 千円
第3項	国庫補助金	5,001,900 千円
第4項	負担金	89,530 千円
第5項	寄附金	10 千円
第6項	水洗便所等貸付事業収入	30 千円
第7項	基金繰入金	5,784,680 千円
第8項	固定資産売却代金	10 千円
第9項	投資収入	10 千円
第10項	その他資本的収入	10 千円

支 出		
第1款	下水道事業資本的支出	64,424,733 千円
第1項	建設改良費	17,027,093 千円
第2項	企業債償還金	44,638,675 千円
第3項	水洗便所等貸付事業費	30 千円
第4項	投資	2,748,935 千円
第5項	予備費	10,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
加瀬処理区ポンプ場ほか運転管理業務委託経費	平成27年度から平成32年度まで	1,448,903 千円
平成27年度公共下水道建設事業費	平成28年度から平成30年度まで	14,664,697 千円
平成27年度土地借上料	平成28年度から平成29年度まで	1,023 千円
「水洗便所等貸付事業資金融資」に伴う金融機関に対する損失補償	平成27年度から債務消滅時まで	1,818 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
1 公共下水道整備事業	千円 11,353,000	政府資金、銀行その他から普通貸借または証券発行(他の地方公共団体との共同発行を含む。)による。起債の時期は当該年度とする。ただし、事業進捗よくまたは財政その他の都合により、全部または一部を翌年度へ繰越して起債することができる。	年5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の年度における利率とする。	借入れの日から40か年以内(据置期間を含む。)に償還する。ただし、企業財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮または本議決の範囲内で借換えすることができる。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
2 借換債	千円 14,338,000	銀行その他から普通貸借または証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）による。起債の時期は当該年度とする。	同上	借入れの日から25か年以内（据置期間を含む。）に償還する。ただし、企業財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮または本議決の範囲内で借換えすることができる。
3 資本費平準化債	5,900,000	同上	同上	借入れの日から20か年以内（据置期間を含む。）に償還する。ただし、企業財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮または本議決の範囲内で借換えすることができる。

（他会計からの補助金）

第10条 下水道事業助成及び雨水処理費等に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、13,212,983千円である。

平成27年2月13日提出

川崎市長 福田紀彦

（一時借入金）

第7条 一時借入金の限度額は、24,000,000千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、またはそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 4,398,967千円

下水道事業会計予算  
に関する説明書

平成27年度 川崎市下水道  
収益的収入  
収

款	項	目
1 下水道事業収益	1 営業収益	1 下水道使用料 2 一般会計負担金 3 受託事業収益 4 その他営業収益 5 プール事業収益
	2 営業外収益	1 受取利息及び配当金 2 一般会計補助金 3 長期前受金戻入 4 雑収益
	3 特別利益	1 固定資産売却益 2 過年度損益修正益

事業会計予算実施計画  
及び支出  
入

予 定 額 ( 千 円 )	備 考
45,930,342	
36,407,965	
23,844,458	下水道使用料収入
12,274,253	雨水処理、水質規制及び水洗化促進等に対する一般会計からの負担金
166,500	他会計からの受託事業に対する収入
22,662	下水処理受託収入等
100,092	入江崎余熱利用プール事業の収入
9,521,367	
164,864	公債償還準備金の利息等の収入
938,730	汚水処理等に対する一般会計からの補助金
8,178,587	償却資産の取得・改良に伴い交付された補助金等の収益化額
239,186	土地所有資産の賃貸料等の収入
1,010	
10	固定資産売却差益
1,000	過年度分損益修正益



## 支

## 出

款	項	目
1 下水道事業費用	1 営業費用	1 管渠費 2 ポンプ場費 3 処理場費 4 水質指導費 5 受託事業費 6 普及促進費 7 貸付助成事業費 8 業務費 9 総係費 10 減価償却費 11 資産減耗費 12 プール事業費
	2 営業外費用	1 支払利息及び 企業債取扱諸費 2 消費税及び地方消費税 3 雑支出
	3 特別損失	1 過年度損益修正損 2 その他特別損失
	4 予備費	1 予備費

予定額(千円)	備考
44,236,213	
35,661,743	
1,343,402	管きよの維持管理に要する費用
1,264,111	ポンプ場の維持管理に要する費用
5,220,720	水処理センター等の維持管理に要する費用
130,163	水質監視指導に要する費用
166,500	受託事業に要する費用
109,365	水洗化の普及等下水道の利用促進に要する費用
14,060	水洗便所等改造資金の貸付助成事務等に要する費用
1,813,689	下水道使用料の徴収事務等に要する費用
1,377,312	事業活動全般に要する費用
22,943,805	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費
1,179,202	有形固定資産の除却費等の費用
99,414	入江崎余熱利用プール事業に要する費用
8,012,519	
7,467,690	企業債及び一時借入金の利息等の費用
476,684	消費税及び地方消費税納税額
68,145	雑支出
541,951	
10,000	過年度損益修正損
531,951	会計制度移行処理に伴う引当金繰入額等
20,000	
20,000	予備費

資 本 的 収 入  
収

款	項	目
1 下水道事業資本的収入		
	1 企 業 債	
		1 建設企業債
		2 借換企業債
		3 資本費平準化債
	2 一般会計出資金	
		1 一般会計出資金
	3 国庫補助金	
		1 国庫補助金
	4 負担金	
		1 工事負担金
		2 その他負担金
	5 寄附金	
		1 建設寄附金
	6 水洗便所等貸付事業収入	
		1 一般会計借入金
		2 長期貸付金回収金
	7 基金繰入金	
		1 基金繰入金
	8 固定資産売却代金	
		1 固定資産売却代金
	9 投資収入	
		1 その他投資収入
	10 その他資本的収入	
		1 その他資本的収入

及 び 支 出  
入

予 定 額 ( 千 円 )	備 考
45,596,440	
31,591,000	
11,353,000	建設改良事業に対する企業債
14,338,000	市場公募債等の借換企業債
5,900,000	企業債償還元金と減価償却費との差額に対する企業債
3,129,260	
3,129,260	企業債償還元金等に対する一般会計からの出資金
5,001,900	
5,001,900	建設改良事業に対する国からの補助金
89,530	
89,520	工事負担金
10	公共下水道開発者負担金
10	
10	建設改良事業に対する寄附金
30	
10	浸水低地改良資金貸付に対する一般会計からの借入金
20	浸水低地改良資金貸付等に係る回収金
5,784,680	
5,784,680	公債償還準備金等からの繰入金
10	
10	固定資産売却代金
10	
10	その他投資収入
10	
10	上記以外の資本的収入

## 支

## 出

款	項	目
1 下水道事業資本的支出	1 建設改良費	1 公共下水道整備費 2 調査費 3 給与費 4 固定資産購入費
	2 企業債償還金	1 企業債償還金
	3 水洗便所等貸付事業費	1 長期貸付金 2 一般会計借入金償還金
	4 投資	1 公債償還準備金 2 その他投資
	5 予備費	1 予備費

予定額(千円)	備考
64,424,733	
17,027,093	
16,091,631	公共下水道整備に要する費用
8,408	下水道計画事業に要する費用
779,233	資本勘定支弁職員に係る給与費
147,821	機械器具備品等固定資産購入費
44,638,675	
44,638,675	企業債償還元金
30	
20	浸水低地改良資金貸付金等
10	浸水低地改良資金に係る一般会計借入金償還金
2,748,935	
2,748,925	公債償還準備金
10	その他の投資
10,000	
10,000	予備費

平成27年度 川崎市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は損失)	886,782
減価償却費	22,943,805
会計基準の見直しに伴う退職給付費	531,951
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 6,935
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 120,783
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,504
長期前受金戻入額	△ 8,178,587
受取利息及び配当金	△ 164,864
支払利息及び企業債取扱諸費	7,462,971
固定資産除却費	1,092,069
固定資産売却損益 (△は益)	10
未収金の増減額 (△は増加)	△ 2,915
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△ 98
未払金の増減額 (△は減少)	<u>819</u>
小計	24,462,729
利息及び配当金の受取額	164,864
利息及び企業債取扱諸費の支払額	<u>△ 7,451,077</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	17,176,516

2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 16,204,985
有形固定資産の売却による収入	10
貸付金による支出	△ 20
貸付金の回収による収入	20
寄附金による収入	10

(下 16)

国庫補助金による収入	5,001,900
負担金による収入	89,530
公債償還準備金による支出	△ 2,943,380
公債償還準備金による収入	4,441,250
その他投資による支出	△ 10
その他投資による収入	<u>20</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,615,655

3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	24,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 24,000,000
リース債務の返済による支出	△ 21,308
一般会計借入金による収入	10
一般会計借入金の償還による支出	△ 10
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	25,691,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 40,437,675
その他の企業債による収入	5,900,000
その他の企業債の償還による支出	△ 4,201,000
一般会計からの出資による収入	3,129,260
その他財務活動による収入	<u>10</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,939,713

資金減少額	2,378,852
資金期首残高	<u>7,515,999</u>
資金期末残高	5,137,147

(下 17)

給 与 費

1 総 括

区 分	職 員 数		給	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員	( — ) 322	—	1,268,715
	資本勘定支弁職員	—	90	347,479
	合 計	—	( — ) 412	— 1,616,194
前 年 度	損益勘定支弁職員	( — ) 322	—	1,289,408
	資本勘定支弁職員	—	( — ) 90	— 338,885
	合 計	—	( — ) 412	— 1,628,293
比 較	損益勘定支弁職員	—	( — ) —	— △ 20,693
	資本勘定支弁職員	—	—	( — ) 8,594
	合 計	—	( — ) —	— △ 12,099

注 ( )内は、再任用短時間勤務職員の職員数(外数)である。

手当の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本年度	51,491	204,118	60,669
	前年度	54,623	205,846	60,766
	比 較	△ 3,132	△ 1,728	△ 97
	区 分	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)
本年度	13,863	48,245	667,758	
前年度	14,218	48,615	798,848	
比 較	△ 355	△ 370	△ 131,090	

(下 18)

明 細 書

与 費		法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 (千円)	計 (千円)		
1,897,831	3,166,546	461,325	3,627,871
299,630	647,109	123,987	771,096
2,197,461	3,813,655	585,312	4,398,967
2,021,660	3,311,068	455,510	3,766,578
277,817	616,702	111,607	728,309
2,299,477	3,927,770	567,117	4,494,887
△ 123,829	△ 144,522	5,815	△ 138,707
21,813	30,407	12,380	42,787
△ 102,016	△ 114,115	18,195	△ 95,920

住居手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
21,545	32,220	23,834	162,748
28,826	32,102	25,484	142,828
△ 7,281	118	△ 1,650	19,920
退職給付費 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)		
910,837	133		
887,175	146		
23,662	△ 13		

(下 19)

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
		給 料	△ 12,099
		その他の増減分	△ 34,195
手 当	△ 102,016	制度改正に伴う増減分	△ 165,402
		その他の増減分	63,386

説 明	備 考
昇給に係る所要額	平均昇給率 1.4%
新陳代謝等に係る減分 34,195 千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 411人 1人 412人 前年度 404人 8人 412人 増 減 7人 △7人 0人
住居手当に係る減分 2,802 千円	制度改正の内容 借家・借間に係る (改正前) (改正後) 住居手当の支給月額 10,600円 → 16,500円 自宅に係る 住居手当の支給月額 5,000円 → 2,500円
期末・勤勉手当に係る増分 24,019 千円	制度改正の内容 期末・勤勉手当の (改正前) (改正後) 支給月数 3.95月 → 4.10月
退職手当に係る減分 27,365 千円	制度改正の内容 退職手当支給率 (改正前) (改正後) 52.44月 → 49.59月 例 勤続期間35年定年・勸奨等 (最高支給率)
会計基準の見直しに伴う減分 159,254 千円	制度改正の内容 (平成26年4月1日から適用) 退職給付引当金及び賞与引当金の計上

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能・業務職
26年12月1日現在	平均給料月額 (円)	331,554	333,172
	平均給与月額 (円)	434,234	435,852
	平均年齢 (歳)	45.04	50.02
25年12月1日現在	平均給料月額 (円)	333,238	332,576
	平均給与月額 (円)	446,450	431,250
	平均年齢 (歳)	45.03	49.08

注 「25年12月1日現在」の金額は、平成25年10月1日から平成26年3月31日までの給与減額措置を反映していない。

(2) 初任給

区 分	事務・技術職 (円)	技能・業務職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	144,500	137,200	144,500	137,200
大 学 卒	179,600	—	179,600	—

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職			技能・業務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
26年12月1日現在	1 級	15	4.1	1 級	—	—
	2 級	111	30.7	2 級	10	20.4
	3 級	102	28.2	3 級	28	57.2
	4 級	86	23.7	4 級	11	22.4
	5 級	16	4.4	5 級	—	—
	6 級	25	6.9	6 級	—	—
	7 級	6	1.7	7 級	—	—
	8 級	1	0.3	8 級	—	—
	計	( — ) 362	( — ) 100.0	計	( — ) 49	( — ) 100.0
	25年12月1日現在	1 級	19	5.4	1 級	—
2 級		106	30.0	2 級	16	31.4
3 級		91	25.8	3 級	24	47.0
4 級		94	26.6	4 級	11	21.6
5 級		13	3.7	5 級	—	—
6 級		23	6.5	6 級	—	—
7 級		6	1.7	7 級	—	—
8 級		1	0.3	8 級	—	—
計		( — ) 353	( — ) 100.0	計	( — ) 51	( — ) 100.0

注 ( ) 内は、再任用短時間勤務職員の職員数・構成比(外数)である。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
事務・技術職	定型的業務を行う職員	高度の知識又は経験を必要とする職員	主任	係長 担当係長	課長 補佐	課長 担当課長	部長 担当部長	担当理事

区分	1級	2級	3級	4級
技能・業務職	技能職員 業務職員	相当の技能、経験を必要とする技能職員、業務職員	高度の技能、経験を必要とする技能職員、業務職員	職長

(4) 特殊勤務手当

区分	全職種	事務・技術職	技能・業務職
給料総額に対する比率 (%)	1.1	0.9	2.4
支給対象職員の比率 (%) (26年12月1日現在)	39.1	32.7	84.8
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	12,336	12,629	11,808
代表的な特殊勤務手当の名称	汚泥処理業務等手当		

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	( 1.000 ) 1.975	( 1.150 ) 2.125	( 2.150 ) 4.100	有	
前年度	( 0.975 ) 1.900	( 1.125 ) 2.050	( 2.100 ) 3.950	有	
一般会計の制度	同じ	同じ	同じ	同じ	

注 ( ) 内は、再任用職員に係る支給率である。

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	27.625	38.075	49.590	49.590	定年前早期 退職特例措置 (2～20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	同じ	同じ	同じ	同じ	同じ	

(7) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	



債務負担行為

事 項	限 度 額	平成26年度末までの 支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
加瀬処理区ポンプ場ほか運転管理 業務委託経費	千円 1,448,903	—	千円 —
入江崎総合スラッジセンター 運転管理業務委託経費	842,688	平成26年度	302,400
入江崎余熱利用プール 管理運営委託経費	492,855	平成25年度から 平成26年度まで	195,515
平成26年度 公共下水道建設事業費	7,169,200	—	—
平成27年度 公共下水道建設事業費	14,664,697	—	—
新固定資産管理システム ソフトウェア関連経費	25,470	平成26年度	630
新固定資産管理システム ソフトウェア関連経費	92	—	—
平成26年度 土地借上料	20,415	—	—
平成27年度 土地借上料	1,023	—	—
「水洗便所等貸付事業資金融資」 に伴う金融機関に対する損失補償	7,112	平成24年度から 平成26年度まで	—

に関する調書

平成27年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	企 業 債	国庫補助金	そ の 他
平成27年度から 平成32年度まで	千円 1,448,903	千円 —	千円 —	千円 1,448,903
平成27年度から 平成28年度まで	453,600	—	—	453,600
平成27年度から 平成29年度まで	295,713	—	—	295,713
平成27年度から 平成28年度まで	7,169,200	4,683,000	2,484,250	1,950
平成28年度から 平成30年度まで	14,664,697	7,750,000	6,835,450	79,247
平成27年度から 平成30年度まで	3,361	—	—	3,361
平成27年度から 平成30年度まで	92	—	—	92
平成27年度から 平成28年度まで	20,415	—	—	20,415
平成28年度から 平成29年度まで	1,023	—	—	1,023
平成27年度から 債務消滅時まで	—	—	—	—

事 項	限 度 額	平成26年度末までの 支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
「水洗便所等貸付事業資金融資」 に伴う金融機関に対する損失補償	千円		千円
	1,818	—	—

平成27年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	企 業 債	国庫補助金	そ の 他
平成27年度から 債務消滅時まで	千円	千円	千円	千円
	—	—	—	—

平成27年度 川崎市下水道事業予定損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益		
	(1) 下水道使用料	22,078,202	
	(2) 一般会計負担金	12,274,253	
	(3) 受託事業収益	154,251	
	(4) その他営業収益	21,018	
	(5) プール事業収益	<u>92,678</u>	34,620,402
2	営業費用		
	(1) 管渠費	1,274,499	
	(2) ポンプ場費	1,195,245	
	(3) 処理場費	4,919,807	
	(4) 水質指導費	127,894	
	(5) 受託事業費	154,251	
	(6) 普及促進費	108,464	
	(7) 貸付助成事業費	14,021	
	(8) 業務費	1,688,690	
	(9) 総係費	1,351,802	
	(10) 減価償却費	22,943,805	
	(11) 資産減耗費	1,172,755	
	(12) プール事業費	<u>92,050</u>	<u>35,043,283</u>
	営業損失		422,881
3	営業外収益		
	(1) 受取利息及び配当金	164,864	
	(2) 一般会計補助金	938,730	

(3) 長期前受金戻入	8,178,587	
(4) 雑収益	<u>229,552</u>	9,511,733

4	営業外費用		
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	7,462,971	
	(2) 雑支出	<u>178,825</u>	<u>7,641,796</u>
	経常利益		1,447,056
5	特別利益		
	(1) 固定資産売却益	10	
	(2) 過年度損益修正益	<u>926</u>	936
6	特別損失		
	(1) 過年度損益修正損	9,259	
	(2) その他特別損失	<u>531,951</u>	<u>541,210</u>
7	予備費		
	(1) 予備費	<u>20,000</u>	<u>20,000</u>
	当年度純利益		886,782
	前年度繰越利益剰余金		1,042,714
	その他未処分 利益剰余金変動額		<u>2,163,659</u>
	当年度未処分 利益剰余金		<u>4,093,155</u>

平成27年度 川崎市下水道事業予定貸借対照表  
(平成28年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
ア 土 地	44,182,175	
イ 建 物	47,802,977	
減価償却累計額	<u>△ 26,883,885</u>	20,919,092
ウ 構 築 物	856,832,041	
減価償却累計額	<u>△ 344,723,879</u>	512,108,162
エ 機 械 及 び 装 置	164,912,123	
減価償却累計額	<u>△ 93,888,164</u>	71,023,959
オ 車 両 及 び 運 搬 具	28,651	
減価償却累計額	<u>△ 27,117</u>	1,534
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,035,220	
減価償却累計額	<u>△ 701,906</u>	333,314
キ リ ー ス 資 産	99,851	
減価償却累計額	<u>△ 23,721</u>	76,130
ク 建 設 仮 勘 定		<u>27,848,933</u>
有形固定資産合計		676,493,299
(2) 無 形 固 定 資 産		
ア 施 設 利 用 権		15,220
イ 電 話 加 入 権		<u>6,288</u>
無形固定資産合計		21,508
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
ア 基 金		33,010
イ 破 産 更 生 債 権 等		3,111
貸 倒 引 当 金	<u>△ 3,111</u>	—
ウ 公 債 償 還 準 備 金		<u>10,340,795</u>

投資その他の資産合計		<u>10,373,805</u>
固 定 資 産 合 計		686,888,612
2 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金		5,137,147
(2) 未 収 金		9,984,572
貸 倒 引 当 金	<u>△ 126,808</u>	9,857,764
(3) 前 払 金		1,000,000
(4) そ の 他 流 動 資 産		<u>33,800</u>
流 動 資 産 合 計		<u>16,028,711</u>
資 産 合 計		<u>702,917,323</u>
負 債 の 部		
3 固 定 負 債		
(1) 企 業 債		
ア 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債		232,922,043
イ その他の企業債		<u>70,935,000</u>
企業債合計		303,857,043
(2) リ ー ス 債 務		43,445
(3) 引 当 金		
ア 退職給付引当金		<u>790,382</u>
引 当 金 合 計		<u>790,382</u>
固 定 負 債 合 計		304,690,870
4 流 動 負 債		
(1) 企 業 債		
ア 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債		45,658,440
イ その他の企業債		<u>6,896,000</u>
企業債合計		52,554,440

(2) リース債務		30,584	
(3) 未払金		12,745,462	
(4) 預り金		21,239	
(5) 未払費用		386,685	
(6) 引当金			
ア 賞与引当金	<u>277,192</u>		
引当金合計		277,192	
(7) その他流動負債		<u>29,000</u>	
流動負債合計			66,044,602
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア 受贈財産評価額	91,220,391		
収益化累計額	<u>△ 38,682,200</u>	52,538,191	
イ 寄附金	1,298,571		
収益化累計額	<u>△ 704,732</u>	593,839	
ウ 国庫補助金	244,965,157		
収益化累計額	<u>△ 108,565,683</u>	136,399,474	
エ 県補助金	472,950		
収益化累計額	<u>△ 336,366</u>	136,584	
オ 負担金	3,002,992		
収益化累計額	<u>△ 1,528,445</u>	1,474,547	
カ その他長期前受金	97,990		
収益化累計額	<u>△ 50,550</u>	47,440	
繰延収益合計			<u>191,190,075</u>
負債合計			561,925,547

	資本の部	
6 資本金		113,110,986
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
ア 受贈財産評価額	4,799,388	
イ 国庫補助金	18,358,956	
ウ その他資本剰余金	<u>33,050</u>	
資本剰余金合計		23,191,394
(2) 利益剰余金		
ア 減債積立金	596,241	
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>4,093,155</u>	
利益剰余金合計		<u>4,689,396</u>
剰余金合計		<u>27,880,790</u>
資本合計		<u>140,991,776</u>
負債資本合計		<u>702,917,323</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	10～65年
機械及び装置	6～50年
車両運搬具	2～6年
工具器具及び備品	2～20年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、汚水処理費相当額を計上している。なお、一般会計が

負担すると見込まれる雨水処理費相当額は70,359千円である。

なお、会計基準変更時の差異2,659,750千円（一般会計が負担すると見込まれる額673,270千円を除く。）については、平成26年度から5年にわたり均等額を費用処理している。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

なお、控除対象外消費税額は、当事業年度の費用として処理し、特定収入仮払消費税額については長期前受金と相殺している。

2 予定キャッシュフロー計算書に関する注記

重要な非資金取引

(1) 現物出資の受入れによる資産の取得

当事業年度、新たに計上した現物出資の受入れによる資産の取得額は次のとおりである。

構築物 1,530,064千円

(2) ファイナンス・リース取引による資産の取得

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ次のとおりである。

リース資産 43,294千円

リース債務 46,757千円

3 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は158,934,602千円である。

平成26年度 川崎市下水道事業予定損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 千円)

(2) ファイナンス・リース取引に係るリース債務

リース債務は、消費税及び地方消費税相当額を含んでいる。

4 セグメント情報に関する注記

川崎市下水道事業会計は、公共下水道事業のみを運営しており、事業全体をもって単一セグメントとしているため、セグメント情報の記載は省略している。

5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	24,958千円
1年超	41,926千円
計	66,884千円

6 その他の注記

(1) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは次のとおりである。

短期リース債務	30,584千円
長期リース債務	43,445千円

(2) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、債権の貸倒れによる損失として19,309千円を処理するため、貸倒引当金19,309千円を取り崩す。

(3) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の退職手当として499,669千円を支給するため、退職給付引当金398,736千円を取り崩し、一般会計から雨水処理負担金として100,933千円を繰り入れる。

(4) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当及び期末・勤勉手当支給に係る法定福利費として、1,261,194千円を支給(支払)するため、賞与引当金253,486千円を取り崩す。

1 営業収益		
(1) 下水道使用料	22,216,409	
(2) 一般会計負担金	12,737,099	
(3) 受託事業収益	91,028	
(4) その他営業収益	20,436	
(5) プール事業収益	<u>70,274</u>	35,135,246

2 営業費用		
(1) 管渠費	1,192,540	
(2) ポンプ場費	1,087,225	
(3) 処理場費	4,761,120	
(4) 水質指導費	123,783	
(5) 受託事業費	91,028	
(6) 普及促進費	108,066	
(7) 貸付助成事業費	14,787	
(8) 業務費	1,507,977	
(9) 総係費	1,330,095	
(10) 減価償却費	23,725,260	
(11) 資産減耗費	1,264,448	
(12) プール事業費	<u>92,161</u>	<u>35,298,490</u>

営業損失 163,244

3 営業外収益		
(1) 受取利息及び配当金	182,801	
(2) 一般会計補助金	988,497	

平成26年度 川崎市下水道事業予定貸借対照表  
(平成27年3月31日)

(単位 千円)

(3) 長期前受金戻入	8,542,433		
(4) 雑収益	<u>190,018</u>	9,903,749	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	8,242,184		
(2) 雑支出	<u>175,560</u>	<u>8,417,744</u>	<u>1,486,005</u>
経常利益			1,322,761
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	10		
(2) 過年度損益修正益	<u>123,970</u>	123,980	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	28,255		
(2) その他特別損失	<u>822,245</u>	<u>850,500</u>	<u>△ 726,520</u>
当年度純利益			596,241
前年度繰越利益剰余金			184,507
その他未処分 利益剰余金変動額			<u>858,207</u>
当年度未処分 利益剰余金			<u><u>1,638,955</u></u>

(下 40)

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地			44,182,175
イ 建 物	47,867,899		
減価償却累計額	<u>△ 25,831,089</u>		22,036,810
ウ 構 築 物	851,666,046		
減価償却累計額	<u>△ 329,637,270</u>		522,028,776
エ 機 械 及 び 装 置	164,077,489		
減価償却累計額	<u>△ 90,557,446</u>		73,520,043
オ 車 両 及 び 運 搬 具	32,340		
減価償却累計額	<u>△ 30,712</u>		1,628
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	954,647		
減価償却累計額	<u>△ 667,749</u>		286,898
キ リ ー ス 資 産	56,557		
減価償却累計額	<u>△ 8,014</u>		48,543
ク 建 設 仮 勘 定			<u>21,012,647</u>
有形固定資産合計			683,117,520
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア 施 設 利 用 権			17,027
イ 電 話 加 入 権			<u>6,288</u>
無形固定資産合計			23,315
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
ア 基 金			33,020
イ 破 産 更 生 債 権 等	3,013		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 3,013</u>		—
ウ 公 債 償 還 準 備 金			<u>13,376,540</u>

(下 41)



投資その他の資産合計		<u>13,409,560</u>	
固定資産合計			696,550,395
2 流動資産			
(1) 現金預金		7,515,999	
(2) 未収金		8,638,237	
貸倒引当金	<u>△ 133,841</u>	8,504,396	
(3) 前払金		1,000,000	
(4) その他流動資産		<u>33,800</u>	
流動資産合計			<u>17,054,195</u>
資産合計			<u>713,604,590</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債		252,889,483	
イ その他の企業債	<u>71,931,000</u>		
企業債合計		324,820,483	
(2) リース債務		27,272	
(3) 引当金			
ア 退職給付引当金	<u>379,214</u>		
引当金合計		<u>379,214</u>	
固定負債合計			325,226,969
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債		40,437,675	
イ その他の企業債	<u>4,201,000</u>		
企業債合計		44,638,675	

(2) リース債務		21,308	
(3) 未払金		12,939,098	
(4) 預り金		21,239	
(5) 未払費用		374,791	
(6) 引当金			
ア 賞与引当金		<u>253,486</u>	
引当金合計			253,486
(7) その他流動負債		<u>29,000</u>	
流動負債合計			58,277,597

5 繰延収益

(1) 長期前受金			
ア 受贈財産評価額		89,719,975	
収益化累計額	<u>△ 37,074,840</u>		52,645,135
イ 寄附金		1,314,120	
収益化累計額	<u>△ 695,034</u>		619,086
ウ 国庫補助金		242,468,285	
収益化累計額	<u>△ 104,243,430</u>		138,224,855
エ 県補助金		474,151	
収益化累計額	<u>△ 329,096</u>		145,055
オ 負担金		2,924,924	
収益化累計額	<u>△ 1,484,221</u>		1,440,703
カ その他長期前受金		99,440	
収益化累計額	<u>△ 49,974</u>		49,466
繰延収益合計			<u>193,124,300</u>
負債合計			576,628,866

資 本 の 部

6 資 本 金		109,981,726
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
ア 受贈財産評価額	4,799,388	
イ 国庫補助金	18,358,956	
ウ その他資本剰余金	<u>33,040</u>	
資本剰余金合計		23,191,384
(2) 利 益 剰 余 金		
ア 減債積立金	2,163,659	
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,638,955</u>	
利益剰余金合計		<u>3,802,614</u>
剰余金合計		<u>26,993,998</u>
資本合計		<u>136,975,724</u>
負債資本合計		<u>713,604,590</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

当事業年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	10～65年
機械及び装置	6～50年
車両運搬具	2～6年
工具器具及び備品	2～20年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、汚水処理費相当額を計上している。なお、一般会計が負担すると見込まれる雨水処理費相当額は54,204千円である。

なお、会計基準変更時の差異2,659,750千円（一般会計が負担すると見込まれる額673,270千円を除く。）については、平成26年度から5年にわたり均等額を費用処理している。

#### ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

### (3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

#### ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

なお、控除対象外消費税額は、当事業年度の費用として処理し、特定収入仮払消費税額については長期前受金と相殺している。

## 2 予定貸借対照表に関する注記

### (1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は164,760,425千円である。

### (2) ファイナンス・リース取引に係るリース債務

リース債務は、消費税及び地方消費税相当額を含んでいる。

### (3) みなし償却制度の廃止に伴う移行処理

平成26年3月31日において、償却資産の取得または改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額のうち、該当資産との対応関係の把握が不可能であったものについては、現存する資産（補助金等が充当されていないことが明らかな資産を除く。）を対象とし、補助金充当率を用いた按分により整理している。

## 3 セグメント情報に関する注記

川崎市下水道事業会計は、公共下水道事業のみを運営しており、事業全体をもって単一セグメントとしているため、セグメント情報の記載は省略している。

## 4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

### (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	28,899千円
1年超	66,884千円
計	95,783千円

## 5 その他の注記

### (1) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは次のとおりである。

短期リース債務	21,308千円
長期リース債務	27,272千円

### (2) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の退職手当として459,733千円を支給するため、退職給付引当金366,867千円を取り崩し、一般会計から雨水処理負担金として92,866千円を繰り入れる。

# 水道事業会計

平成27年度 川崎市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成27年度川崎市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	697,269戸
(2) 年間総配水量	186,733,200 m <sup>3</sup>
(3) 1日平均配水量	510,200 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
ア 耐震管路等整備事業	4,405,691千円
イ 川崎縦貫道路関連施設整備事業	81,167千円
ウ 施設再構築事業	4,770,568千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入
第1款	水道事業収益	34,360,991千円
第1項	営業収益	30,720,184千円
第2項	営業外収益	3,637,441千円
第3項	特別利益	3,366千円

		支 出
第1款	水道事業費用	33,551,954千円
第1項	営業費用	32,145,396千円
第2項	営業外費用	1,386,442千円
第3項	特別損失	10,116千円
第4項	予備費	10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 7,802,500 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 776,535 千円、過年度分及び当年度分損益勘定留保資金 7,025,965 千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款	水道事業資本的収入	8,852,138 千円
第1項	企業債	7,719,000 千円
第2項	出資金	26,894 千円
第3項	補助金	855,391 千円
第4項	負担金	182,342 千円
第5項	融資補償金返還金	10 千円
第6項	固定資産売却代金	68,491 千円
第7項	その他の資本的収入	10 千円

支 出		
第1款	水道事業資本的支出	16,654,638 千円
第1項	建設改良費	13,108,387 千円
第2項	投資	26,894 千円
第3項	企業債償還金	3,493,429 千円
第4項	補助金返還金	20,908 千円
第5項	融資補償金	10 千円
第6項	その他の資本的支出	10 千円
第7項	予備費	5,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
平成27年度 耐震管路等整備事業関連経費	平成28年度	3,616,190 千円
平成27年度 施設再構築事業関連経費	平成28年度	766,315 千円
平成27年度 川崎縦貫道路 関連施設整備事業関連経費	平成28年度	35,500 千円
平成27年度 原・浄・配水施設関連経費	平成28年度から 平成30年度まで	6,595,602 千円
平成27年度 土地借上料	平成28年度から 平成31年度まで	17,508 千円
「給水装置改良資金融資」に伴う 金融機関に対する損失補償	平成27年度から 債務消滅時まで	10,000 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
川崎縦貫道 1 路関連施設 整備事業	千円 55,000	政府資金、銀行その他 から普通貸借または 証券発行(他の地方公 共団体との共同発行 を含む。)による。起 債の時期は当該年度 とする。ただし、事業 進ちよくまたは財政 その他の都合により、 全部または一部を翌 年度へ繰越して起債 することができる。	年5.0%以内 ただし、利率 見直し方式で 借り入れる資 金について、 利率の見直し を行った後に おいては、当 該見直し後の 年度における 利率とする。	借入れの日から 40 年以内(据 置期間を含む。) に償還する。た だし、企業財政 の都合により繰 上償還、償還年 限の短縮または 本議決の範囲内 で借換えするこ とができる。
2 施設再構築 事業	3,763,000			
3 耐震管路等 整備事業	2,317,000			
水道配水 4 施設等 整備事業	1,584,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、またはそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 5,600,153 千円

(他会計からの補助金)

第10条 水道事業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、202,720 千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、666,000 千円と定める。

平成27年2月13日提出

川崎市長 福田紀彦

## 水道事業会計予算 に関する説明書

平成27年度 川崎市水道  
収益的収入  
収入

事業会計予算実施計画  
及び支出  
入

款	項	目
1 水道事業収益	1 営業収益	1 給水収益
		2 受託給水工事収益
		3 その他受託工事収益
		4 その他の営業収益
	2 営業外収益	1 受取利息及び配当金
		2 国庫補助金
		3 他会計補助金
		4 分担金
		5 水道利用加入金
		6 長期前受金戻入
		7 雑収益
	3 特別利益	1 固定資産売却益
		2 過年度損益修正益
		3 長期前受金戻入
		4 その他特別利益

予定額(千円)	備考
34,360,991	
30,720,184	
26,609,037	水道料金収入
4,240	給水装置の修繕等の受託工事収入
39,617	配水管切回工事等受託給水工事以外の受託工事収入
4,067,290	下水道徴収費繰入金等の収入
3,637,441	
6,125	預金利息等の収入
15,250	地籍整備推進調査に対する国庫補助金
90,227	神奈川県内広域水道企業団、川崎縦貫道路関連施設整備事業等に対する一般会計からの補助金
27,632	神奈川県内広域水道企業団からの分担金
2,079,072	水道利用加入金
784,238	償却資産の取得・改良に伴い交付された補助金等の収益化額
634,897	土地所有資産の賃貸料等の収入
3,366	
10	固定資産売却差益
125	過年度損益修正益
3,218	償却資産の取得・改良に伴い交付された補助金等の収益化額
13	上記以外の特別利益



## 支

## 出

款	項	目
1 水道事業費用	1 営業費用	1 原水費
		2 浄水費
		3 受水費
		4 配水費
		5 給水費
		6 受託給水工事費
		7 その他受託工事費
		8 業務費
		9 総係費
		10 減価償却費
		11 資産減耗費
	2 営業外費用	1 支払利息及び企業債取扱諸費
		2 企業団繰出金
		3 消費税及び地方消費税
		4 雑支出
	3 特別損失	1 固定資産売却損
		2 過年度損益修正損
	4 予備費	1 予備費

予定額(千円)	備考
33,551,954	
32,145,396	
1,029,572	水源涵養及び原水設備の維持・作業に要する費用
1,379,375	浄水設備の維持・作業に要する費用
9,564,512	神奈川県内広域水道企業団からの受水に要する費用
1,698,870	配水設備の維持・作業に要する費用
5,732,498	給水装置に附属する給水管及び量水器の維持・作業に要する費用
3,201	給水装置の修繕等の受託工事に要する費用
39,217	受託給水工事以外の受託工事に要する費用
2,346,485	検針、料金の調定、集金及びその他の業務に要する費用
1,861,383	事業活動全般に要する費用
5,489,137	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費
3,001,146	固定資産の除却費及び撤去費並びにたな卸資産減耗費
1,386,442	
1,235,260	企業債利息、借入金利息及び企業債取扱諸手数料
2,000	神奈川県内広域水道企業団への繰出金
118,733	消費税及び地方消費税納税額
30,449	雑支出
10,116	
10	固定資産売却差損
10,106	過年度損益修正損
10,000	
10,000	予備費

資 本 的 収 入  
収

及 び 支 出  
入

款	項	目
1 水道事業資本的収入		
	1 企 業 債	1 建 設 企 業 債
	2 出 資 金	1 一 般 会 計 出 資 金
	3 補 助 金	1 国 庫 補 助 金 2 一 般 会 計 補 助 金
	4 負 担 金	1 工 事 負 担 金 2 他 会 計 負 担 金
	5 融 資 補 償 金 返 還 金	1 給 水 装 置 融 資 補 償 金 返 還 金
	6 固 定 資 産 売 却 代 金	1 固 定 資 産 売 却 代 金
	7 そ の 他 の 資 本 的 収 入	1 そ の 他 の 資 本 的 収 入

予 定 額 ( 千 円 )	備 考
8,852,138	
7,719,000	
7,719,000	建設改良事業に対する企業債
26,894	
26,894	神奈川県内広域水道企業団への繰出しに対する 一般会計からの出資金
855,391	
742,898	施設再構築事業及び配水池等の耐震補強に対する 国庫補助金
112,493	川崎縦貫道路関連施設整備事業に対する 一般会計からの補助金
182,342	
77,533	工事負担金
104,809	消火栓設置負担金
10	
10	給水装置融資補償金返還金
68,491	
68,491	固定資産売却代金
10	
10	上記以外の資本的収入

## 支

## 出

款	項	目
1 水道事業資本的支出		
	1 建設改良費	
		1 原水施設費
		2 浄水施設費
		3 配水施設費
		4 建物新築改良費
		5 固定資産購入費
		6 耐震管路等整備事業費
		7 川崎縦貫道路 関連施設整備費
		8 施設再構築事業費
	2 投資	
		1 出資金
	3 企業債償還金	
		1 企業債償還金
	4 補助金返還金	
		1 国庫補助金返還金
	5 融資補償金	
		1 給水装置融資補償金
	6 その他の資本的支出	
		1 その他の資本的支出
	7 予備費	
		1 予備費

予定額(千円)	備考
16,654,638	
13,108,387	
252,074	原水施設の改良費
113,938	浄水施設の改良費
3,207,978	配水施設の改良費
48,120	建物の改良費
228,851	量水器等固定資産購入費
4,405,691	耐震管路等整備事業費
81,167	川崎縦貫道路関連施設整備費
4,770,568	施設再構築事業費
26,894	
26,894	神奈川県内広域水道企業団への出資金
3,493,429	
3,493,429	企業債償還元金
20,908	
20,908	国庫補助金の返還金
10	
10	給水装置融資補償金
10	
10	上記以外の資本的支出
5,000	
5,000	予備費

平成27年度 川崎市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△は損失)	35,526
	減価償却費	5,489,137
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,167
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 96,067
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,639
	長期前受金戻入額	△ 787,456
	受取利息及び配当金	△ 6,125
	支払利息及び企業債取扱諸費	1,235,239
	固定資産除却費	391,864
	固定資産売却損益 (△は益)	296
	破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△ 35
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 259,111
	未払金の増減額 (△は減少)	330,527
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	29,278
	その他流動資産の増減額 (△は増加)	17,970
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	<u>339</u>
	小計	6,394,188
	利息及び配当金の受取額	6,125
	利息及び企業債取扱諸費の支払額	<u>△ 1,225,435</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	5,174,878

2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 12,219,458
	有形固定資産の売却による収入	84,391
	無形固定資産の取得による支出	△ 60,178

出資金の払込による支出	△ 26,894
国庫補助金による収入	742,898
国庫補助金の返還による支出	△ 20,908
一般会計補助金による収入	112,493
工事負担金による収入	<u>178,213</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,209,443

3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入れによる収入	2,000,000
	一時借入金の返済による支出	△ 2,000,000
	リース債務の返済による支出	△ 40,849
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	7,719,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,493,429
	一般会計からの出資による収入	<u>26,894</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	4,211,616

資金減少額	1,822,949
資金期首残高	<u>12,884,554</u>
資金期末残高	11,061,605

給 与 費

明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員	( — ) 487	—	2,080,986
	資本勘定支弁職員	—	87	353,640
	合 計	( — ) 574	—	2,434,626
前 年 度	損益勘定支弁職員	( — ) 495	—	2,074,047
	資本勘定支弁職員	—	86	323,788
	合 計	( — ) 581	—	2,397,835
比 較	損益勘定支弁職員	( — ) △ 8	—	6,939
	資本勘定支弁職員	—	1	29,852
	合 計	( — ) △ 7	—	36,791

注 ( )内は、再任用短時間勤務職員の職員数(外数)である。

手 当 (千円)	費 計 (千円)	法 定 福 利 費 (千円)	合 計
			(千円)
2,005,492	4,086,478	771,716	4,858,194
278,164	631,804	110,155	741,959
2,283,656	4,718,282	881,871	5,600,153
7,029,425	9,103,472	729,557	9,833,029
268,887	592,675	99,102	691,777
7,298,312	9,696,147	828,659	10,524,806
△ 5,023,933	△ 5,016,994	42,159	△ 4,974,835
9,277	39,129	11,053	50,182
△ 5,014,656	△ 4,977,865	53,212	△ 4,924,653

手当の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本年度	95,224	301,827	70,832
	前年度	95,075	300,213	74,428
	比 較	149	1,614	△ 3,596
	区 分	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
本年度	15,344	19,274	1,054,182	
前年度	17,147	20,475	1,232,794	
比 較	△ 1,803	△ 1,201	△ 178,612	

住 居 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
33,189	27,429	20,838	288,068
43,395	28,734	21,548	283,908
△ 10,206	△ 1,305	△ 710	4,160
退 職 給 付 費 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)		
357,449	—		
5,180,595	—		
△ 4,823,146	—		

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	
給 料	36,791	昇給に伴う増加分	28,985
		その他の増減分	7,806
手 当	△ 5,011,019	制度改正に伴う増減分	△ 4,964,329
		その他の増減分	△ 46,690

説 明	備 考
昇給に係る所要額	平均昇給率 1.2%
新陳代謝等に係る増分 22,898 千円 定数減に係る計上額の減分 15,092 千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 581人 △7人 574人 前年度 583人 △2人 581人 増 減 △2人 △5人 △7人
住居手当に係る減分 6,542 千円	制度改正の内容 借家・借間に係る (改正前) (改正後) 住居手当の支給月額 10,600円 → 16,500円 自宅に係る 住居手当の支給月額 5,000円 → 2,500円
期末・勤勉手当に係る増分 35,178 千円	制度改正の内容 期末・勤勉手当の (改正前) (改正後) 支給月数 3.95月 → 4.10月
退職手当に係る減分 24,658 千円	制度改正の内容 退職手当支給率 (改正前) (改正後) 52.44月 → 49.59月 例 勤続期間35年定年・勲奨等 (最高支給率)
会計基準の見直しに伴う減分 4,968,307 千円	制度改正の内容 (平成26年4月1日から適用) 退職給付引当金及び賞与引当金の計上

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能・業務職
26年12月1日現在	平均給料月額(円)	344,312	340,275
	平均給与月額(円)	439,295	475,050
	平均年齢(歳)	45.10	46.05
25年12月1日現在	平均給料月額(円)	345,307	334,821
	平均給与月額(円)	450,582	484,890
	平均年齢(歳)	45.06	45.06

注「25年12月1日現在」の金額は、平成25年10月1日から平成26年3月31日までの給与減額措置を反映していない。

(2) 初任給

区 分	事務・技術職 (円)	技能・業務職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	144,500	137,200	144,500	137,200
大 学 卒	179,600	—	179,600	—

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職			技能・業務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
26年12月1日現在	1級	12	2.7	1級	—	—
	2級	109	24.6	2級	21	16.0
	3級	185	41.8	3級	97	74.1
	4級	82	18.5	4級	13	9.9
	5級	29	6.5	5級	—	—
	6級	22	5.0	6級	—	—
	7級	3	0.7	7級	—	—
	8級	1	0.2	8級	—	—
	計	( — ) 443	( — ) 100.0	計	( — ) 131	( — ) 100.0
	25年12月1日現在	1級	17	3.8	1級	—
2級		110	24.7	2級	36	26.1
3級		180	40.4	3級	91	65.9
4級		73	16.4	4級	11	8.0
5級		36	8.1	5級	—	—
6級		25	5.7	6級	—	—
7級		3	0.7	7級	—	—
8級		1	0.2	8級	—	—
計		( — ) 445	( — ) 100.0	計	( — ) 138	( — ) 100.0

注 ( ) 内は、再任用短時間勤務職員の職員数・構成比(外数)である。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
事務・技術職	定型的業務を行う職員	高度の知識又は経験を必要とする職員	主任	係長 担当係長	課長 補佐	課長 担当課長	部長 担当部長	担当理事

区分	1級	2級	3級	4級
技能・業務職	技能職員 業務職員	相当の技能、経験を必要とする技能職員、業務職員	高度の技能、経験を必要とする技能職員、業務職員	職長

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職	技能・業務職
給料総額に対する比率 (%)	0.7	0.3	2.1
支給対象職員の比率 (%) (26年12月1日現在)	41.8	25.0	96.2
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	7,235	6,108	8,401
代表的な特殊勤務手当の名称	作業手当、交替勤務手当、滞納整理手当		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	( 1.000 ) 1.975	( 1.150 ) 2.125	( 2.150 ) 4.100	有	
前年度	( 0.975 ) 1.900	( 1.125 ) 2.050	( 2.100 ) 3.950	有	
一般会計 の制度	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	

注 ( ) 内は、再任用職員に係る支給率である。

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	27.625	38.075	49.590	49.590	定年前早期 退職特例措置 (2～20%加算)	
一般会計 の制度 (支給率等)	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	



債務負担行為

事 項	限 度 額	平成26年度末までの 支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
平成27年度 耐震管路等整備事業関連経費	千円 3,616,190	—	千円 —
平成27年度 施設再構築事業関連経費	766,315	—	—
平成27年度 川崎縦貫道路関連施設 整備事業関連経費	35,500	—	—
平成26年度 原・浄・配水施設関連経費	12,573,570	—	—
平成27年度 原・浄・配水施設関連経費	6,595,602	—	—
新固定資産管理システム ソフトウェア関連経費	38,240	平成26年度	920
新固定資産管理システム ソフトウェア関連経費	140	—	—
平成24年度 土地借上料	29,164	平成25年度から 平成26年度まで	8,749
平成25年度 土地借上料	18,074	平成26年度	5,823
平成26年度 土地借上料	16,258	—	—

に関する調書

平成27年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	企 業 債	国庫補助金	そ の 他
平成28年度	千円 3,616,190	千円 1,678,000	千円 —	千円 1,938,190
平成28年度	766,315	327,000	—	439,315
平成28年度	35,500	22,000	—	13,500
平成27年度から 平成30年度まで	9,609,925	4,384,000	708,742	4,517,183
平成28年度から 平成30年度まで	6,595,602	2,558,000	125,400	3,912,202
平成27年度から 平成30年度まで	4,905	—	—	4,905
平成27年度から 平成30年度まで	140	—	—	140
平成27年度から 平成28年度まで	1,083	—	—	1,083
平成27年度から 平成29年度まで	7,162	—	—	7,162
平成27年度から 平成30年度まで	6,092	—	—	6,092

事 項	限 度 額	平成26年度末までの 支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
平成27年度 土地借上料	千円 17,508	—	千円 —
上下水道お客さまセンター 運営関連経費	1,047,375	平成25年度から 平成26年度まで	313,740
上下水道お客さまセンター 運営関連経費	12,326	—	—
水道検針等業務用携帯型 端末機器システム利用関連経費	292,950	平成25年度から 平成26年度まで	103,178
水道検針等業務用携帯型 端末機器システム利用関連経費	4,422	—	—
水道料金等徴収に係る関連経費	5,884,571	—	—
「給水装置改良資金融資」 に伴う金融機関に対する損失補償	20,000	平成25年度から 平成26年度まで	—
「給水装置改良資金融資」 に伴う金融機関に対する損失補償	10,000	—	—

平成27年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	企 業 債	国庫補助金	そ の 他
平成28年度から 平成31年度まで	千円 17,508	千円 —	千円 —	千円 17,508
平成27年度から 平成29年度まで	431,393	—	—	431,393
平成27年度から 平成29年度まで	12,326	—	—	12,326
平成27年度から 平成29年度まで	154,765	—	—	154,765
平成27年度から 平成29年度まで	4,422	—	—	4,422
平成27年度から 平成31年度まで	4,797,848	—	—	4,797,848
平成27年度から 債務消滅時まで	—	—	—	—
平成27年度から 債務消滅時まで	—	—	—	—

平成27年度 川崎市水道事業予定損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益		
	(1) 給水収益	24,637,998	
	(2) 受託給水工事収益	4,006	
	(3) その他受託工事収益	39,617	
	(4) その他の営業収益	<u>3,787,734</u>	28,469,355
2	営業費用		
	(1) 原水費	967,197	
	(2) 浄水費	1,319,561	
	(3) 受水費	8,856,029	
	(4) 配水費	1,634,001	
	(5) 給水費	5,453,091	
	(6) 受託給水工事費	3,031	
	(7) その他受託工事費	36,869	
	(8) 業務費	2,225,566	
	(9) 総係費	1,819,361	
	(10) 減価償却費	5,489,137	
	(11) 資産減耗費	<u>2,819,841</u>	<u>30,623,684</u>
	営業損失		2,154,329
3	営業外収益		
	(1) 受取利息及び配当金	6,125	
	(2) 国庫補助金	15,250	
	(3) 他会計補助金	90,227	
	(4) 分担金	25,586	
	(5) 水道利用加入金	1,925,067	

(6) 長期前受金戻入	784,238	
(7) 雑収益	<u>627,061</u>	3,473,554

4	営業外費用		
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,235,239	
	(2) 企業団繰出金	2,000	
	(3) 雑支出	<u>30,381</u>	<u>1,267,620</u>
	経常利益		51,605
5	特別利益		
	(1) 固定資産売却益	10	
	(2) 過年度損益修正益	125	
	(3) 長期前受金戻入	3,218	
	(4) その他特別利益	<u>13</u>	3,366
6	特別損失		
	(1) 固定資産売却損	10	
	(2) 過年度損益修正損	<u>9,435</u>	<u>9,445</u>
			△ 6,079
7	予備費		
	(1) 予備費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>
	当年度純利益		35,526
	前年度繰越利益剰余金		<u>14,518,368</u>
	その他未処分 利益剰余金変動額		<u>1,541,613</u>
	当年度未処分 利益剰余金		<u>16,095,507</u>

平成27年度 川崎市水道事業予定貸借対照表  
(平成28年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部		
1	固 定 資 産	
	(1) 有 形 固 定 資 産	
	ア 土 地	3,278,846
	イ 建 物	7,794,624
	減価償却累計額	<u>△ 4,295,411</u>
	ウ 構 築 物	251,531,656
	減価償却累計額	<u>△ 120,611,172</u>
	エ 機 械 及 び 装 置	26,756,996
	減価償却累計額	<u>△ 16,389,832</u>
	オ 車 両 運 搬 具	60,238
	減価償却累計額	<u>△ 50,577</u>
	カ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,142,137
	減価償却累計額	<u>△ 909,661</u>
	キ リ ー ス 資 産	287,100
	減価償却累計額	<u>△ 38,827</u>
	ク 建 設 仮 勘 定	<u>2,155,775</u>
	有形固定資産合計	150,711,892
	(2) 無 形 固 定 資 産	
	ア 地 上 権	61,098
	イ 施 設 利 用 権	2,046,090
	ウ 庁 舎 使 用 権	11,208
	エ 電 話 加 入 権	5,369
	オ リ ー ス 資 産	<u>15,524</u>
	無形固定資産合計	2,139,289
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	
	ア 出 資 金	11,554,894

イ 破 産 更 生 債 権 等	1,522	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,522</u>	-
投資その他の資産合計		<u>11,554,894</u>
固 定 資 産 合 計		164,406,075
2 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金		11,061,605
(2) 未 収 金	3,460,624	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 47,679</u>	3,412,945
(3) 貯 蔵 品		515,381
(4) 前 払 金		100,000
(5) そ の 他 流 動 資 産		<u>19,000</u>
流 動 資 産 合 計		<u>15,108,931</u>
資 産 合 計		<u>179,515,006</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債		
(1) 企 業 債		
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>55,097,618</u>	
企 業 債 合 計		55,097,618
(2) リ ー ス 債 務		218,859
(3) 引 当 金		
ア 退職給付引当金	<u>4,965,271</u>	
引 当 金 合 計		<u>4,965,271</u>
固 定 負 債 合 計		60,281,748
4 流 動 負 債		
(1) 企 業 債		
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>2,984,572</u>	

企業債合計		2,984,572	
(2)リース債務		60,013	
(3)未払金		6,461,363	
(4)預り金		2,309,940	
(5)未払費用		60,464	
(6)預り保証有価証券		19,000	
(7)引当金			
ア賞与引当金	<u>377,433</u>		
引当金合計		<u>377,433</u>	
流動負債合計			12,272,785
5繰延収益			
(1)長期前受金			
ア受贈財産評価額	6,936,508		
収益化累計額	<u>△ 3,072,890</u>	3,863,618	
イ国県補助金	2,826,387		
収益化累計額	<u>△ 305,012</u>	2,521,375	
ウ一般会計補助金	1,496,168		
収益化累計額	<u>△ 1,244,468</u>	251,700	
エ工事負担金	19,222,878		
収益化累計額	<u>△ 10,672,944</u>	8,549,934	
オその他長期前受金	140,823		
収益化累計額	<u>△ 49,613</u>	<u>91,210</u>	
繰延収益合計			<u>15,277,837</u>
負債合計			87,832,370
資本の部			
6資本金			72,280,884

(水 32)

7剰余金			
(1)資本剰余金			
ア受贈財産評価額		1,020,993	
イ国県補助金		57,230	
ウ一般会計補助金		135	
エ工事負担金		2,226,651	
オその他資本剰余金		<u>1,236</u>	
資本剰余金合計			3,306,245
(2)利益剰余金			
ア当年度未処分利益剰余金		<u>16,095,507</u>	
利益剰余金合計			<u>16,095,507</u>
剰余金合計			<u>19,401,752</u>
資本合計			<u>91,682,636</u>
負債資本合計			<u>179,515,006</u>

(水 33)

## 注記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 貯蔵品 先入先出法による原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

##### (ア) 減価償却の方法

定額法による（ただし、水道事業の取替資産については取替法による。）。

##### (イ) 主な耐用年数

建物	3～60年
構築物	3～80年
機械及び装置	4～50年
車両運搬具	3～12年
工具器具及び備品	2～24年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

##### (ア) 減価償却の方法

定額法による。

ウ リース資産

##### (ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

##### (イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。  
なお、リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (3) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収

不能見込み額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

#### (4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

なお、控除対象外消費税額については、当事業年度の費用として処理している。

### 2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

重要な非資金取引

#### (1) 現物出資の受入れによる資産の取得

当事業年度、新たに計上した現物出資の受入れによる資産の取得額は次のとおりである。

構築物 111,930千円

#### (2) ファイナンス・リース取引による資産の取得

当事業年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ次のとおりである。

リース資産 224,194千円

リース債務 242,164千円

### 3 予定貸借対照表に関する注記

#### (1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれ

る額は2, 143, 129千円である。

金364, 489千円を取り崩す。

(2) ファイナンス・リース取引に係るリース債務

リース債務は、消費税及び地方消費税相当額を含んでいる。

4 セグメント情報に関する注記

川崎市水道事業会計は、水道事業のみを運営しており、事業全体をもって単一セグメントとしているため、セグメント情報の記載は省略している。

5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	126, 976千円
1年超	21, 777千円
計	148, 753千円

6 その他の注記

(1) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは次のとおりである。

短期リース債務	60, 013千円
長期リース債務	218, 859千円

(2) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、債権の貸倒れによる損失として19, 734千円を処理するため、貸倒引当金を19, 734千円取り崩す。

(3) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の退職手当として453, 516千円を支給するため、退職給付引当金453, 516千円を取り崩す。

(4) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当及び期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費として、1, 256, 607千円を支給（支払）するため、賞与引当

平成26年度 川崎市水道事業予定損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益		
	(1) 給水収益	24,107,589	
	(2) 受託給水工事収益	4,532	
	(3) その他受託工事収益	2,295	
	(4) その他の営業収益	<u>3,765,307</u>	27,879,723
2	営業費用		
	(1) 原水費	926,614	
	(2) 浄水費	1,175,424	
	(3) 受水費	8,835,865	
	(4) 配水費	1,573,314	
	(5) 給水費	5,005,199	
	(6) 受託給水工事費	2,936	
	(7) その他受託工事費	2,177	
	(8) 業務費	2,221,119	
	(9) 総係費	1,764,900	
	(10) 減価償却費	5,382,683	
	(11) 資産減耗費	<u>3,192,908</u>	<u>30,083,139</u>
	営業損失		2,203,416
3	営業外収益		
	(1) 受取利息及び配当金	10,340	
	(2) 他会計補助金	94,279	
	(3) 分担金	19,765	
	(4) 水道利用加入金	1,406,257	

	(5) 長期前受金戻入	769,241	
	(6) 雑収益	<u>612,065</u>	2,911,947
4	営業外費用		
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,235,142	
	(2) 企業団繰出金	3,000	
	(3) 雑支出	<u>18,415</u>	<u>1,256,557</u>
	経常損失		548,026
5	特別利益		
	(1) 固定資産売却益	1,747	
	(2) 過年度損益修正益	6,305	
	(3) 長期前受金戻入	3,383	
	(4) その他特別利益	<u>1,090,405</u>	1,101,840
6	特別損失		
	(1) 過年度損益修正損	25,043	
	(2) その他特別損失	<u>4,878,270</u>	<u>4,903,313</u>
	当年度純損失		4,349,499
	前年度繰越利益剰余金		<u>4,280,999</u>
	その他未処分 利益剰余金変動額		<u>16,128,481</u>
	当年度未処分 利益剰余金		<u>16,059,981</u>



平成26年度 川崎市水道事業予定貸借対照表  
(平成27年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部		
1	固 定 資 産	
	(1) 有 形 固 定 資 産	
	ア 土 地	3,278,846
	イ 建 物	8,177,877
	減価償却累計額	<u>△ 4,504,783</u>
	ウ 構 築 物	241,582,714
	減価償却累計額	<u>△ 119,454,507</u>
	エ 機 械 及 び 装 置	26,765,105
	減価償却累計額	<u>△ 16,230,041</u>
	オ 車 両 運 搬 具	67,331
	減価償却累計額	<u>△ 53,928</u>
	カ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,135,113
	減価償却累計額	<u>△ 932,333</u>
	キ リ ー ス 資 産	81,170
	減価償却累計額	<u>△ 9,358</u>
	ク 建 設 仮 勘 定	<u>4,100,559</u>
	有形固定資産合計	144,003,765
	(2) 無 形 固 定 資 産	
	ア 地 上 権	16,096
	イ 施 設 利 用 権	2,136,698
	ウ 庁 舎 使 用 権	15,878
	エ 電 話 加 入 権	<u>5,369</u>
	無形固定資産合計	2,174,041
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	
	ア 出 資 金	11,528,000

イ 破 産 更 生 債 権 等	1,487	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,487</u>	-
投資その他の資産合計		<u>11,528,000</u>
固 定 資 産 合 計		157,705,806
2 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金		12,884,554
(2) 未 収 金	3,220,849	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 46,547</u>	3,174,302
(3) 貯 蔵 品		533,858
(4) 前 払 金		100,000
(5) そ の 他 流 動 資 産		<u>19,000</u>
流 動 資 産 合 計		<u>16,711,714</u>
資 産 合 計		<u>174,417,520</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債		
(1) 企 業 債		
ア 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	<u>50,363,191</u>	
企 業 債 合 計		50,363,191
(2) リ ー ス 債 務		58,410
(3) 引 当 金		
ア 退職給付引当金	<u>5,061,338</u>	
引 当 金 合 計		<u>5,061,338</u>
固 定 負 債 合 計		55,482,939
4 流 動 負 債		
(1) 企 業 債		
ア 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	<u>3,493,428</u>	

(水 40)

(水 41)

企業債合計		3,493,428	
(2)リース債務		19,147	
(3)未払金		6,119,010	
(4)預り金		2,309,940	
(5)未払費用		50,660	
(6)預り保証有価証券		19,000	
(7)引当金			
ア賞与引当金	<u>364,489</u>		
引当金合計		<u>364,489</u>	
流動負債合計			12,375,674
5 繰延収益			
(1)長期前受金			
ア受贈財産評価額	7,040,044		
収益化累計額	<u>△ 3,117,965</u>	3,922,079	
イ国県補助金	2,106,951		
収益化累計額	<u>△ 263,100</u>	1,843,851	
ウ一般会計補助金	1,383,734		
収益化累計額	<u>△ 1,120,043</u>	263,691	
エ工事負担金	19,706,935		
収益化累計額	<u>△ 10,893,254</u>	8,813,681	
オその他長期前受金	142,686		
収益化累計額	<u>△ 47,297</u>	<u>95,389</u>	
繰延収益合計			<u>14,938,691</u>
負債合計			82,797,304
資本の部			
6 資本金			72,253,990

7 剰余金			
(1)資本剰余金			
ア受贈財産評価額		1,020,993	
イ国県補助金		57,230	
ウ一般会計補助金		135	
エ工事負担金		2,226,651	
オその他資本剰余金		<u>1,236</u>	
資本剰余金合計			3,306,245
(2)利益剰余金			
ア当年度未処分利益剰余金		<u>16,059,981</u>	
利益剰余金合計			<u>16,059,981</u>
剰余金合計			<u>19,366,226</u>
資本合計			<u>91,620,216</u>
負債資本合計			<u>174,417,520</u>

## 注記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

当事業年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 貯蔵品 先入先出法による原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

##### (ア) 減価償却の方法

定額法による（ただし、水道事業の取替資産については取替法による。）。

##### (イ) 主な耐用年数

建物	3～60年
構築物	3～80年
機械及び装置	4～50年
車両運搬具	3～12年
工具器具及び備品	2～24年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

##### (ア) 減価償却の方法

定額法による。

ウ リース資産

##### (ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

##### (イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。  
なお、リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (3) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

#### (4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

なお、控除対象外消費税額については、当事業年度の費用として処理している。

## 2 予定貸借対照表に関する注記

### (1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は2,255,621千円である。

### (2) ファイナンス・リース取引に係るリース債務

リース債務は、消費税及び地方消費税相当額を含んでいる。

### (3) みなし償却制度の廃止に伴う移行処理

平成26年3月31日において、償却資産の取得または改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額のうち、該当資産との対応関係の把握が不可能であったものについては、現存する資産（補助金等が充当されていないことが明らかな資産を除く。）を対象とし、補助金充当率を用いた按分により整理している。

# 工業用水道事業会計

## 3 セグメント情報に関する注記

川崎市水道事業会計は、水道事業のみを運営しており、事業全体をもって単一セグメントとしているため、セグメント情報の記載は省略している。

## 4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

### (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	160,964千円
1年超	148,753千円
計	309,717千円

## 5 その他の注記

### (1) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは次のとおりである。

短期リース債務	19,147千円
長期リース債務	58,410千円

### (2) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の退職手当として511,053千円を支給するため、退職給付引当金511,053千円を取り崩す。

### (3) 会計基準の見直しに伴う修繕引当金の取り崩し

当事業年度において、前事業年度末日において計上されている修繕引当金1,058,902千円を取り崩す。(なお、当該取り崩し額はその他特別利益に計上している。)

平成27年度 川崎市工業用水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成27年度川崎市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水事業所数	58社80工場
(2) 年間総契約水量	188,610,780 m <sup>3</sup>
(3) 1日当たり契約水量	515,330 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
ア 川崎縦貫道路関連施設整備事業	9,120千円
イ 施設再構築事業	2,415,216千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	工業用水道事業収益		7,853,207千円
第1項	営業収益		7,533,158千円
第2項	営業外収益		320,019千円
第3項	特別利益		30千円

		支	出
第1款	工業用水道事業費用		7,300,125千円
第1項	営業費用		7,078,628千円
第2項	営業外費用		211,487千円
第3項	特別損失		10千円
第4項	予備費		10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額3,529,499千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額227,200千円、減債積立金712,029千円及び過年度分損益勘定留保資金2,590,270千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第1款	工業用水道事業 資本的収入	760,752千円
第1項	企業債	630,000千円
第2項	補助金	130,722千円
第3項	負担金	10千円
第4項	固定資産売却代金	10千円
第5項	その他の資本的収入	10千円

支 出		
第1款	工業用水道事業 資本的支出	4,290,251千円
第1項	建設改良費	3,573,202千円
第2項	企業債償還金	712,029千円
第3項	補助金返還金	10千円
第4項	その他の資本的支出	10千円
第5項	予備費	5,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
平成27年度 施設再構築事業関連経費	平成28年度	574,316千円
平成27年度 原・浄・配水施設関連経費	平成28年度から 平成29年度まで	1,245,020千円
平成27年度 土地借上料	平成28年度から 平成31年度まで	3,802千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
川崎縦貫道 1 路関連施設 整備事業	千円 8,000	政府資金、銀行その他 から普通貸借または 証券発行(他の地方公 共団体との共同発行 を含む。)による。起 債の時期は当該年度 とする。ただし、事業 2 施設再構築 事 業	年5.0%以内 ただし、利率 見直し方式で 借り入れる資 金について、 利率の見直し を行った後に おいては、当 該見直し後の 年度における 利率とする。	借入れの日から 30か年以内(据 置期間を含む。)に 償還する。た だし、企業財政 の都合により繰 上償還、償還年 限の短縮または 本議決の範囲内 で借換えするこ とができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、またはそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 998,277 千円

(他会計からの補助金)

第10条 工業用水道事業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、176,798 千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、12,000 千円と定める。

## 工業用水道事業会計予算 に関する説明書

平成27年2月13日提出

川崎市長 福田紀彦

平成27年度 川崎市工業用水道  
収益的収入  
収

款	項	目
1 工業用水道事業収益	1 営業収益	1 給水収益 2 受託工事収益 3 その他の営業収益
	2 営業外収益	1 受取利息及び配当金 2 他会計補助金 3 消費税及び地方消費税還付金 4 長期前受金戻入 5 雑収益
	3 特別利益	1 固定資産売却益 2 過年度損益修正益 3 長期前受金戻入

事業会計予算実施計画  
及び支出  
入

予 定 額 ( 千 円 )	備 考
7,853,207	
7,533,158	
7,520,060	水道料金収入
3,010	受託工事収入
10,088	上記以外の営業収益
320,019	
5,027	預金利息の収入
46,076	川崎縦貫道路関連施設整備事業等に対する一般会計からの補助金
41,978	消費税及び地方消費税還付金の収入
183,566	償却資産の取得・改良に伴い交付された補助金等の収益化額
43,372	土地所有資産の賃貸料等の収入
30	
10	固定資産売却差益
10	過年度損益修正益
10	償却資産の取得・改良に伴い交付された補助金等の収益化額



## 支

## 出

款	項	目
1 工業用水道事業費用	1 営業費用	1 原水費
		2 浄水費
		3 配水費
		4 給水費
		5 受託工事費
		6 総係費
		7 減価償却費
		8 資産減耗費
	2 営業外費用	1 支払利息及び 企業債取扱諸費
		2 雑支出
	3 特別損失	1 固定資産売却損
	4 予備費	1 予備費

予定額(千円)	備考
7,300,125	
7,078,628	
3,827,886	水道事業からの受水に要する費用、水源涵養 <sup>かん</sup> 及び 原水設備の維持・作業に要する費用
1,091,526	浄水設備の維持・作業に要する費用
306,832	配水設備の維持・作業に要する費用
40,944	量水器の維持・作業に要する費用
3,030	受託工事に要する費用
410,048	事業活動全般に要する費用
1,001,267	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費
397,095	固定資産の除却費及び撤去費並びにたな卸資産減耗費
211,487	
211,243	企業債利息、借入金利息及び企業債取扱諸手数料
244	雑支出
10	
10	固定資産売却差損
10,000	
10,000	予備費

資 本 的 収 入  
収

及 び 支 出  
入

款	項	目
1 工業用水道事業 資本的収入	1 企業債	1 建設企業債
		2 補助金
	3 負担金	1 一般会計補助金
		1 工事負担金
	4 固定資産売却代金	1 固定資産売却代金
		5 その他の資本的収入

予 定 額 ( 千 円 )	備 考
760,752	
630,000	
630,000	建設改良事業に対する企業債
130,722	
130,722	川崎縦貫道路関連施設整備事業に対する一般会計からの補助金
10	
10	工事負担金
10	
10	固定資産売却代金
10	
10	上記以外の資本的収入

## 支

款	項	目
1 工業用水道事業 資本的支出	1 建設改良費	1 原水施設費 2 浄水施設費 3 配水施設費 4 建物新築改良費 5 固定資産購入費 6 川崎縦貫道路 関連施設整備費 7 施設再構築事業費
	2 企業債償還金	1 企業債償還金
	3 補助金返還金	1 国庫補助金返還金
	4 その他の資本的支出	1 その他の資本的支出
	5 予備費	1 予備費

## 出

予定額(千円)	備考
4,290,251	
3,573,202	
104,162	原水施設の改良費
435,616	浄水施設の改良費
418,320	配水施設の改良費
28,287	建物の改良費
162,481	量水器等固定資産購入費
9,120	川崎縦貫道路関連施設整備費
2,415,216	施設再構築事業費
712,029	
712,029	企業債償還元金
10	
10	国庫補助金の返還金
10	
10	上記以外の資本的支出
5,000	
5,000	予備費

平成27年度 川崎市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は損失)	326,185
減価償却費	1,001,267
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 17,816
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,033
長期前受金戻入額	△ 183,576
受取利息及び配当金	△ 5,027
支払利息及び企業債取扱諸費	211,225
固定資産除却費	65,228
未収金の増減額 (△は増加)	148,857
未払金の増減額 (△は減少)	28,280
たな卸資産の増減額 (△は増加)	60
その他流動資産の増減額 (△は増加)	<u>2,328</u>
小計	1,579,044
利息及び配当金の受取額	5,027
利息及び企業債取扱諸費の支払額	<u>△ 211,066</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,373,005
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 3,283,640
有形固定資産の売却による収入	8,098
国庫補助金の返還による支出	△ 10
一般会計補助金による収入	130,722
工事負担金による収入	<u>10</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,144,820

3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	500,000
一時借入金の返済による支出	△ 500,000
リース債務の返済による支出	△ 4,101
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	630,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 712,029</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 86,130
資金減少額	1,857,945
資金期首残高	<u>8,272,398</u>
資金期末残高	6,414,453

給 与 費

明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員	( — ) 88	—	389,344
	資本勘定支弁職員	( — ) 8	—	29,750
	合 計	( — ) 96	—	419,094
前 年 度	損益勘定支弁職員	( — ) 88	—	383,457
	資本勘定支弁職員	( — ) 8	—	34,587
	合 計	( — ) 96	—	418,044
比 較	損益勘定支弁職員	( — ) —	—	5,887
	資本勘定支弁職員	( — ) —	—	△ 4,837
	合 計	( — ) —	—	1,050

注 ( )内は、再任用短時間勤務職員の職員数(外数)である。

手 当 (千円)	費 計 (千円)	法定福利費 (千円)	合 計
			(千円)
405,880	795,224	136,814	932,038
27,036	56,786	9,453	66,239
432,916	852,010	146,267	998,277
1,316,652	1,700,109	131,448	1,831,557
21,783	56,370	8,953	65,323
1,338,435	1,756,479	140,401	1,896,880
△ 910,772	△ 904,885	5,366	△ 899,519
5,253	416	500	916
△ 905,519	△ 904,469	5,866	△ 898,603

手当の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本年度	11,001	51,441	15,200
	前年度	12,410	51,915	13,253
	比 較	△ 1,409	△ 474	1,947
	区 分	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)
本年度	7,347	7,256	194,296	
前年度	6,411	7,166	228,722	
比 較	936	90	△ 34,426	

住 居 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
4,743	5,294	4,413	32,711
6,586	5,060	3,962	30,642
△ 1,843	234	451	2,069
退 職 給 付 費 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)		
99,214	—		
972,308	—		
△ 873,094	—		

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	
		給 料	1,050
		その他の増減分	△ 2,406
手 当	△ 905,519	制度改正に伴う増減分	△ 951,214
		その他の増減分	45,695

説 明	備 考
昇給に係る所要額	平均昇給率 0.9%
新陳代謝等に係る減分 2,406 千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 96人 0人 96人 前年度 95人 1人 96人 増 減 1人 △1人 0人
住居手当に係る減分 1,144 千円	制度改正の内容 借家・借間に係る (改正前) (改正後) 住居手当の支給月額 10,600円 → 16,500円 自宅に係る 住居手当の支給月額 5,000円 → 2,500円
期末・勤勉手当に係る増分 5,718 千円	制度改正の内容 期末・勤勉手当の (改正前) (改正後) 支給月数 3.95月 → 4.10月
退職手当に係る減分 6,275 千円	制度改正の内容 退職手当支給率 (改正前) (改正後) 52.44月 → 49.59月 例 勤続期間35年定年・勸奨等 (最高支給率)
会計基準の見直しに伴う減分 949,513 千円	制度改正の内容 (平成26年4月1日から適用) 退職給付引当金及び賞与引当金の計上

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能・業務職
26年12月1日現在	平均給料月額(円)	348,486	346,612
	平均給与月額(円)	445,325	485,575
	平均年齢(歳)	49.04	48.07
25年12月1日現在	平均給料月額(円)	349,792	341,900
	平均給与月額(円)	451,080	504,325
	平均年齢(歳)	49.05	47.06

注「25年12月1日現在」の金額は、平成25年10月1日から平成26年3月31日までの給与減額措置を反映していない。

(2) 初任給

区 分	事務・技術職 (円)	技能・業務職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	144,500	137,200	144,500	137,200
大 学 卒	179,600	—	179,600	—

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職			技能・業務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
26年12月1日現在	1級	1	1.1	1級	—	—
	2級	14	15.4	2級	—	—
	3級	45	49.4	3級	4	100.0
	4級	21	23.1	4級	—	—
	5級	4	4.4	5級	—	—
	6級	6	6.6	6級	—	—
	7級	—	—	7級	—	—
	8級	—	—	8級	—	—
	計	( — ) 91	( — ) 100.0	計	( — ) 4	( — ) 100.0
	25年12月1日現在	1級	1	1.1	1級	—
2級		15	16.5	2級	—	—
3級		41	45.0	3級	4	100.0
4級		25	27.5	4級	—	—
5級		4	4.4	5級	—	—
6級		5	5.5	6級	—	—
7級		—	—	7級	—	—
8級		—	—	8級	—	—
計		( — ) 91	( — ) 100.0	計	( — ) 4	( — ) 100.0

注 ( ) 内は、再任用短時間勤務職員の職員数・構成比(外数)である。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
事務・技術職	定型的業務を行う職員	高度の知識又は経験を必要とする職員	主任	係長 担当係長	課長 補佐	課長 担当課長	部長 担当部長	担当 理事

区分	1級	2級	3級	4級
技能・業務職	技能職員 業務職員	相当の技能、経験を必要とする技能職員、業務職員	高度の技能、経験を必要とする技能職員、業務職員	職長

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職	技能・業務職
給料総額に対する比率 (%)	0.7	0.7	2.0
支給対象職員の比率 (%) (26年12月1日現在)	40.5	37.5	100.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	9,678	9,728	9,249
代表的な特殊勤務手当の名称	作業手当、交替勤務手当		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	( 1.000 ) 1.975	( 1.150 ) 2.125	( 2.150 ) 4.100	有	
前年度	( 0.975 ) 1.900	( 1.125 ) 2.050	( 2.100 ) 3.950	有	
一般会計 の制度	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	

注 ( ) 内は、再任用職員に係る支給率である。

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 の 等	備 考
支給率等	27.625	38.075	49.590	49.590	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2 ~ 20 % 加 算)	
一般会計 の制度 (支給率等)	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	



債務負担行為

事 項	限 度 額	平成26年度末までの 支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
平成27年度 施設再構築事業関連経費	千円 574,316	—	千円 —
平成26年度 原・浄・配水施設関連経費	1,815,004	—	—
平成27年度 原・浄・配水施設関連経費	1,245,020	—	—
新固定資産管理システム ソフトウェア関連経費	6,075	平成26年度	146
新固定資産管理システム ソフトウェア関連経費	24	—	—
平成26年度 土地借上料	1,180	—	—
平成27年度 土地借上料	3,802	—	—

に関する調書

平成27年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	企 業 債	国庫補助金	そ の 他
平成28年度	千円 574,316	千円 128,000	千円 —	千円 446,316
平成27年度から 平成28年度まで	1,323,273	—	—	1,323,273
平成28年度から 平成29年度まで	1,245,020	—	—	1,245,020
平成27年度から 平成30年度まで	779	—	—	779
平成27年度から 平成30年度まで	24	—	—	24
平成27年度から 平成30年度まで	589	—	—	589
平成28年度から 平成31年度まで	3,802	—	—	3,802

平成27年度 川崎市工業用水道事業予定損益計算書  
(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益		
	(1) 給水収益	6,963,019	
	(2) 受託工事収益	3,010	
	(3) その他の営業収益	<u>9,344</u>	6,975,373
2	営業費用		
	(1) 原水費	3,554,545	
	(2) 浄水費	1,039,716	
	(3) 配水費	293,565	
	(4) 給水費	40,024	
	(5) 受託工事費	2,879	
	(6) 総係費	401,057	
	(7) 減価償却費	1,001,267	
	(8) 資産減耗費	<u>372,582</u>	<u>6,705,635</u>
	営業利益		269,738
3	営業外収益		
	(1) 受取利息及び配当金	5,027	
	(2) 他会計補助金	46,076	
	(3) 長期前受金戻入	183,566	
	(4) 雑収益	<u>43,213</u>	277,882
4	営業外費用		
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	211,225	

(2) 雑支出	<u>230</u>	<u>211,455</u>	<u>66,427</u>
経常利益			336,165
5 特別利益			
	(1) 固定資産売却益	10	
	(2) 過年度損益修正益	10	
	(3) 長期前受金戻入	<u>10</u>	30
6 特別損失			
	(1) 固定資産売却損	<u>10</u>	<u>10</u>
7 予備費			
	(1) 予備費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>
当年度純利益			326,185
前年度繰越利益剰余金			<u>5,129,124</u>
その他未処分 利益剰余金変動額			<u>712,029</u>
当年度未処分 利益剰余金			<u>6,167,338</u>

平成27年度 川崎市工業用水道事業予定貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部		
1	固 定 資 産	
	(1) 有 形 固 定 資 産	
	ア 土 地	571,387
	イ 建 物	2,884,487
	減価償却累計額	<u>△ 1,089,994</u> 1,794,493
	ウ 構 築 物	30,533,379
	減価償却累計額	<u>△ 18,981,273</u> 11,552,106
	エ 機 械 及 び 装 置	16,588,226
	減価償却累計額	<u>△ 10,160,560</u> 6,427,666
	オ 車 両 運 搬 具	1,954
	減価償却累計額	<u>△ 1,820</u> 134
	カ 工 具 器 具 及 び 備 品	116,991
	減価償却累計額	<u>△ 90,971</u> 26,020
	キ リ ー ス 資 産	34,652
	減価償却累計額	<u>△ 3,619</u> 31,033
	ク 建 設 仮 勘 定	<u>1,106,861</u>
	有形固定資産合計	21,509,700
	(2) 無 形 固 定 資 産	
	ア 施 設 利 用 権	1,806,476
	イ 電 話 加 入 権	<u>285</u>
	無形固定資産合計	<u>1,806,761</u>
	固定資産合計	23,316,461

2 流 動 資 産	
(1) 現 金 預 金	6,414,453
(2) 未 収 金	993,039
(3) 貯 蔵 品	8,849
(4) 前 払 金	<u>10,000</u>
流動資産合計	<u>7,426,341</u>
資 産 合 計	<u>30,742,802</u>

負 債 の 部	
3 固 定 負 債	
(1) 企 業 債	
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>9,488,458</u>
企業債合計	9,488,458
(2) リ ー ス 債 務	26,698
(3) 引 当 金	
ア 退職給付引当金	<u>894,872</u>
引当金合計	<u>894,872</u>
固定負債合計	10,410,028

4 流 動 負 債	
(1) 企 業 債	
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>697,529</u>
企業債合計	697,529
(2) リ ー ス 債 務	6,252
(3) 未 払 金	1,447,634
(4) 預 り 金	4,610

(5) 未払費用		7,159	
(6) 引当金			
ア 賞与引当金	<u>61,868</u>		
引当金合計		<u>61,868</u>	
流動負債合計			2,225,052
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア 受贈財産評価額	140,162		
収益化累計額	<u>△ 100,510</u>	39,652	
イ 国県補助金	1,091,431		
収益化累計額	<u>△ 607,645</u>	483,786	
ウ 一般会計補助金	1,288,451		
収益化累計額	<u>△ 1,218,132</u>	70,319	
エ 工事負担金	3,559,200		
収益化累計額	<u>△ 3,210,089</u>	<u>349,111</u>	
繰延収益合計			<u>942,868</u>
負債合計			13,577,948

資本の部

6 資本金			7,885,098
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	8,664		
イ 国県補助金	1,628,098		
ウ 一般会計補助金	12,207		
エ 工事負担金	<u>1,397,120</u>		
資本剰余金合計		3,046,089	

(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金		66,329	
イ 当年度未処分利益剰余金		<u>6,167,338</u>	
利益剰余金合計			<u>6,233,667</u>
剰余金合計			<u>9,279,756</u>
資本合計			<u>17,164,854</u>
負債資本合計			<u>30,742,802</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 貯蔵品 先入先出法による原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建物	3～50年
構築物	5～80年
機械及び装置	2～20年
車両運搬具	3～12年
工具器具及び備品	2～20年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

なお、控除対象外消費税額については、当事業年度の費用として処理している。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

重要な非資金取引

(1) ファイナンス・リース取引による資産の取得

当事業年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ次のとおりである。

リース資産	29,112千円
リース債務	31,440千円

3 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,750,578千円である。

(2) ファイナンス・リース取引に係るリース債務

リース債務は、消費税及び地方消費税相当額を含んでいる。

4 セグメント情報に関する注記

川崎市工業用水道事業会計は、工業用水道事業のみを運営しており、事業全体をもって単一セグメントとしているため、セグメント情報の記載は省略している。

5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

平成26年度 川崎市工業用水道事業予定損益計算書

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 千円)

1年内	3,340千円
1年超	2,790千円
計	6,130千円

6 その他の注記

(1) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは次のとおりである。

短期リース債務	6,252千円
長期リース債務	26,698千円

(2) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の退職手当として117,030千円を支給するため、退職給付引当金117,030千円を取り崩す。

(3) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当及び期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費として、223,977千円を支給(支払)するため、賞与引当金59,727千円を取り崩す。

1	営業収益		
	(1) 給水収益	7,018,978	
	(2) その他の営業収益	<u>9,380</u>	7,028,358
2	営業費用		
	(1) 原水費	3,454,474	
	(2) 浄水費	918,427	
	(3) 配水費	246,990	
	(4) 給水費	37,749	
	(5) 総係費	357,661	
	(6) 減価償却費	973,389	
	(7) 資産減耗費	<u>657,185</u>	<u>6,645,875</u>
	営業利益		382,483
3	営業外収益		
	(1) 受取利息及び配当金	8,619	
	(2) 他会計補助金	45,262	
	(3) 長期前受金戻入	182,027	
	(4) 雑収益	<u>44,625</u>	280,533
4	営業外費用		
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	200,683	

平成26年度 川崎市工業用水道事業予定貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位 千円)

(2) 雑 支 出	<u>20</u>	<u>200,703</u>	<u>79,830</u>
経 常 利 益			462,313
5 特 別 利 益			
(1) その他特別利益	<u>16,355</u>	16,355	
6 特 別 損 失			
(1) その他特別損失	<u>918,117</u>	<u>918,117</u>	<u>△ 901,762</u>
当 年 度 純 損 失			439,449
前年度繰越利益剰余金			<u>717,007</u>
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			<u>4,851,566</u>
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u>5,129,124</u>

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地		571,377	
イ 建 物	2,958,066		
減価償却累計額	<u>△ 1,143,718</u>	1,814,348	
ウ 構 築 物	28,997,857		
減価償却累計額	<u>△ 18,666,932</u>	10,330,925	
エ 機 械 及 び 装 置	15,116,721		
減価償却累計額	<u>△ 9,826,436</u>	5,290,285	
オ 車 両 運 搬 具	1,916		
減価償却累計額	<u>△ 1,820</u>	96	
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	108,011		
減価償却累計額	<u>△ 88,919</u>	19,092	
キ リ ー ス 資 産	5,540		
減価償却累計額	<u>△ 344</u>	5,196	
ク 建 設 仮 勘 定		<u>1,094,448</u>	
有形固定資産合計			19,125,767
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア 地 上 権		2,454	
イ 施 設 利 用 権		1,878,046	
ウ 電 話 加 入 権		<u>285</u>	
無形固定資産合計			<u>1,880,785</u>
固定資産合計			21,006,552

2	流動資産		
(1)	現金預金	8,272,398	
(2)	未収金	1,149,994	
(3)	貯蔵品	8,909	
(4)	前払金	<u>10,000</u>	
	流動資産合計		<u>9,441,301</u>
	資産合計		<u>30,447,853</u>

負債の部

3	固定負債		
(1)	企業債		
	ア 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	<u>9,555,988</u>	
	企業債合計	9,555,988	
(2)	リース債務	4,551	
(3)	引当金		
	ア 退職給付引当金	<u>912,688</u>	
	引当金合計	<u>912,688</u>	
	固定負債合計		10,473,227

4	流動負債		
(1)	企業債		
	ア 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	<u>712,028</u>	
	企業債合計	712,028	
(2)	リース債務	1,060	
(3)	未払金	1,355,810	
(4)	預り金	4,610	

(5)	未払費用		7,000
(6)	引当金		
	ア 賞与引当金	<u>59,727</u>	
	引当金合計		<u>59,727</u>
	流動負債合計		2,140,235

5 繰延収益

(1)	長期前受金		
	ア 受贈財産評価額	143,929	
	収益化累計額	<u>△ 101,387</u>	42,542
	イ 国県補助金	1,096,366	
	収益化累計額	<u>△ 580,616</u>	515,750
	ウ 一般会計補助金	1,157,729	
	収益化累計額	<u>△ 1,084,794</u>	72,935
	エ 工事負担金	3,560,744	
	収益化累計額	<u>△ 3,196,249</u>	364,495
	繰延収益合計		<u>995,722</u>
	負債合計		13,609,184

資本の部

6	資本金		7,885,098
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	ア 受贈財産評価額	8,664	
	イ 国県補助金	1,628,098	
	ウ 一般会計補助金	12,207	
	エ 工事負担金	<u>1,397,120</u>	
	資本剰余金合計		3,046,089



(2) 利益剰余金		
ア 減債積立金	778,358	
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>5,129,124</u>	
利益剰余金合計		<u>5,907,482</u>
剰余金合計		<u>8,953,571</u>
資本合計		<u>16,838,669</u>
負債資本合計		<u>30,447,853</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

当事業年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 貯蔵品 先入先出法による原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建物 3～50年

構築物 5～80年

機械及び装置 2～20年

車両運搬具 3～12年

工具器具及び備品 2～20年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

#### イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

### (4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

#### ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

なお、控除対象外消費税額については、当事業年度の費用として処理している。

## 2 予定貸借対照表に関する注記

### (1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,881,300千円である。

### (2) ファイナンス・リース取引に係るリース債務

リース債務は、消費税及び地方消費税相当額を含んでいる。

### (3) みなし償却制度の廃止に伴う移行処理

平成26年3月31日において、償却資産の取得または改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額のうち、該当資産との対応関係の把握が不可能であったものについては、現存する資産（補助金等が充当されていないことが明らかな資産を除く。）を対象とし、補助金充当率を用いた按分により整理している。

## 3 セグメント情報に関する注記

川崎市工業用水道事業会計は、工業用水道事業のみを運営しており、事業全体をもって単一セグメントとしているため、セグメント情報の記載は省略している。

## 4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

### (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	3,835千円
1年超	6,130千円
計	9,965千円

## 5 その他の注記

### (1) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは次のとおりである。

短期リース債務	1,060千円
長期リース債務	4,551千円

### (2) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の退職手当として114,046千円を支給するため、退職給付引当金114,046千円を取り崩す。

# 自動車運送事業会計

平成27年度 川崎市自動車運送事業会計予算

(総 則)

第1条 平成27年度川崎市自動車運送事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(項 目)	(乗 合)	(貸 切)
(1) 車 両 数	335 両	5 両
(2) 年 間 走 行 キ ロ	13,281 千km	40 千km
(3) 年 間 輸 送 人 員	48,981 千人	287 千人
(4) 1 日 平 均 輸 送 人 員	133,828 人	784 人
(5) 主要な建設改良事業		
ア バス停留所施設整備事業		31,678 千円
イ 営業所建替整備事業		27,955 千円
ウ 乗合自動車購入費		59,115 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入
第1款 自動車運送事業収益	9,957,840 千円
第1項 営 業 収 益	8,555,477 千円
第2項 営 業 外 収 益	1,401,363 千円
第3項 特 別 利 益	1,000 千円

支 出

第1款 自動車運送事業費用	10,171,355 千円
第1項 営業費用	9,800,231 千円
第2項 営業外費用	352,541 千円
第3項 特別損失	8,583 千円
第4項 予備費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める (資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 643,410 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 10,089 千円並びに当年度分損益勘定留保資金 295,416 千円で補てんし、なお不足する額 337,905 千円は一時借入金で措置するものとする。)

収 入

第1款 自動車運送事業資本的収入	91,049 千円
第1項 企業債	72,000 千円
第2項 国庫補助金	2,756 千円
第3項 一般会計補助金	13,698 千円
第4項 その他の資本的収入	2,595 千円

支 出

第1款 自動車運送事業資本的支出	734,459 千円
第1項 建設改良費	139,815 千円
第2項 企業債償還金	584,644 千円
第3項 予備費	10,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
上平間営業所建替整備事業関連経費	平成28年度	27,316 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
自動車運送事業	千円 72,000	政府資金、銀行その他から普通貸借または証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）による。起債の時期は当該年度とする。ただし、事業進ちよくまたは財政その他の都合により、全部または一部を翌年度へ繰越して起債することができる。	年5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の年度における利率とする。	借入れの日から30か年以内（据置期間を含む。）に償還する。ただし、企業財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮または本議決の範囲内で借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、  
またはそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければな  
らない。

(1) 職 員 給 与 費 5,873,301 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、787,281 千円である。

平成27年 2 月 1 3 日提出

川崎市長 福 田 紀 彦

## 自動車運送事業会計 予算に関する説明書

平成27年度 川崎市自動車  
収益的収入  
収

款	項	目
1 自動車運送事業収益		
	1 営業収益	
		1 運輸収益
		2 運輸雑収益
	2 営業外収益	
		1 受取利息及び配当金
		2 他会計補助金
		3 負担金
		4 長期前受金戻入
		5 雑収益
	3 特別利益	
		1 固定資産売却益
		2 過年度損益修正益

運送事業会計予算実施計画  
及び支出  
入

予 定 額 (千円)	備 考
9,957,840	
8,555,477	
8,396,638	乗車料収入
158,839	広告料収入等
1,401,363	
136	預金利息収入
773,583	行政路線補助金等の一般会計補助金
436,181	公共施設接続路線負担金
64,004	償却資産の取得または改良に伴い交付された補助金等の収益化額
127,459	土地貸付料等
1,000	
500	固定資産売却差益
500	過年度損益修正益

## 支

款	項	目
1 自動車運送事業費用		
	1 営業費用	
		1 諸構築物保存費
		2 車両保存費
		3 運 転 費
		4 運輸管理費
		5 一般管理費
		6 自動車重量税
		7 減価償却費
	2 営業外費用	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費
		2 消費税及び地方消費税
		3 雑 支 出
	3 特別損失	
		1 固定資産売却損
		2 過年度損益修正損
	4 予 備 費	
		1 予 備 費

## 出

予 定 額 (千円)	備 考
10,171,355	
9,800,231	
107,636	諸構築物の維持補修に要する費用
674,733	車両の維持補修に要する費用
4,911,118	自動車の運転に要する費用
2,811,199	自動車の運輸管理に要する費用
855,766	一般管理に要する費用
12,901	営業用車両の自動車重量税
426,878	固定資産の減価償却費
352,541	
13,483	企業債及び一時借入金の支払利息等
339,033	消費税及び地方消費税納税額
25	雑費
8,583	
500	固定資産売却差損
8,083	過年度損益修正損
10,000	
10,000	予備費



資 本 的 収 入  
収

款	項	目
1 自動車運送事業 資本的収入	1 企業債	1 企業債
	2 国庫補助金	1 国庫補助金
	3 一般会計補助金	1 一般会計補助金
	4 その他の資本的収入	1 その他の資本的収入

及 び 支 出  
入

予 定 額 (千円)	備 考
91,049	
72,000	
72,000	ノンステップバス・低公害バス購入企業債等
2,756	
2,756	ノンステップバス・低公害バス購入費補助金
13,698	
13,698	ノンステップバス・低公害バス購入費補助金
2,595	
2,595	上記以外の資本的収入

支

款	項	目
1 自動車運送事業 資本的支出	1 建設改良費	1 建物費 2 構築物費 3 車両費 4 機械諸器具費
	2 企業債償還金	1 企業債償還金
	3 予備費	1 予備費

出

予 定 額 (千円)	備 考
734,459	
139,815	
47,599	営業所建替整備事業費等
17,225	停留所ベンチ整備費等
59,115	乗合自動車購入費
15,876	バス運行情報提供事業費等
584,644	
584,644	企業債償還元金
10,000	
10,000	予備費

平成27年度 川崎市自動車運送事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は損失)	△ 223,604
減価償却費	426,878
長期前受金戻入額	△ 64,004
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 783
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	145,474
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,174
受取利息及び配当金	△ 136
支払利息及び企業債取扱諸費	13,466
固定資産除却損	7,998
固定資産売却益	△ 500
固定資産売却損	500
未収金の増減額 (△は増加)	△ 73,924
前払費用の増減額 (△は増加)	△ 4,054
未払金の増減額 (△は減少)	35,041
未払費用の増減額 (△は減少)	△ 19,621
前受金の増減額 (△は減少)	15,256
その他流動負債の増減額 (△は減少)	<u>3,439</u>
小計	263,600
利息及び配当金の受取額	136
利息及び企業債取扱諸費の支払額	<u>△ 13,551</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	250,185
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 150,365
有形固定資産の売却による収入	500
無形固定資産の取得による支出	△ 2,778
国庫補助金による収入	638
一般会計補助金による収入	675
その他長期前受金による収入	<u>2,403</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 148,927

(自 14)

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入による収入	2,500,000
一時借入金の返済による支出	△ 2,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	72,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 584,644</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,644

資金増加額 (または減少額)	88,614
資金期首残高	<u>303,544</u>
資金期末残高	392,158

(自 15)

給 与 費

明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員	(-) 557	438,721	2,186,799
	資本勘定支弁職員	(-) -	-	-
	合 計	(-) 557	438,721	2,186,799
前 年 度	損益勘定支弁職員	(-) 558	451,183	2,181,640
	資本勘定支弁職員	(-) -	-	-
	合 計	(-) 558	451,183	2,181,640
比 較	損益勘定支弁職員	(-) △ 1	△ 12,462	5,159
	資本勘定支弁職員	(-) -	-	-
	合 計	(-) △ 1	△ 12,462	5,159

注 ( ) 内は、再任用短時間勤務職員の職員数(外数)である。

与 費		法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 (千円)	計 (千円)		
2,365,904	4,991,424	881,877	5,873,301
-	-	-	-
2,365,904	4,991,424	881,877	5,873,301
6,727,756	9,360,579	834,229	10,194,808
-	-	-	-
6,727,756	9,360,579	834,229	10,194,808
△ 4,361,852	△ 4,369,155	47,648	△ 4,321,507
-	-	-	-
△ 4,361,852	△ 4,369,155	47,648	△ 4,321,507

手当の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	101,782	276,682	35,094
	前 年 度	107,138	276,582	38,426
	比 較	△ 5,356	100	△ 3,332
区 分	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)	
	本 年 度	25,361	172,525	901,933
	前 年 度	22,026	147,085	1,141,111
	比 較	3,335	25,440	△ 239,178

住 居 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
25,163	17,128	16,229	460,640
44,891	18,098	16,689	470,894
△ 19,728	△ 970	△ 460	△ 10,254
退 職 給 付 費 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)		
333,095	272		
4,444,544	272		
△ 4,111,449	-		

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	
給 料	5,181	昇給に伴う増加分	24,046
		その他の増減分	△ 18,865
手 当	△ 4,329,068	制度改正に伴う増減分	△ 4,351,327
		その他の増減分	22,259

説 明	備 考
昇給に係る所要額	平均昇給率 1.20%
新陳代謝等に係る減分 16,709 千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計)
定数減に係る計上額の減分 2,156 千円	本年度 517人 40人 557人 前年度 518人 40人 558人 増減 △ 1人 -人 △ 1人
住居手当に係る減分 8,344 千円	制度改正の内容 借家・借間に係る (改正前) (改正後) 住居手当の支給月額 10,600円 → 16,500円 自宅に係る 住居手当の支給月額 5,000円 → 2,500円
期末・勤勉手当に係る増分 31,725 千円	制度改正の内容 期末・勤勉手当の (改正前) (改正後) 支給月数 3.95月 → 4.10月
退職給付費に係る減分 6,760 千円	制度改正の内容 退職手当支給率 (改正前) (改正後) 52.44月 → 49.59月 例 勤続期間35年定年・勸奨等(最高支給率)
会計基準の見直しに伴う減分 4,367,948 千円	制度改正の内容(平成26年4月1日から適用) 退職給付引当金及び賞与引当金の計上

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	事務・技術職
26年12月1日現在	平均給料月額(円)	335,892
	平均給与月額(円)	485,564
	平均年齢(歳)	41.05
25年12月1日現在	平均給料月額(円)	336,514
	平均給与月額(円)	495,929
	平均年齢(歳)	42.00

注 「25年12月1日現在」の金額は、平成25年10月1日から平成26年3月31日

(2) 初任給

区	分	事務・技術職(円)	運輸事務・車両技術職(円)
高	校 卒	144,500	—
大	学 卒	179,600	—

運輸事務・車両技術職	運 転 手	そ の 他
356,615	327,273	318,633
547,224	563,226	462,323
49.03	49.08	50.06
369,730	328,207	334,120
578,352	537,996	449,834
50.02	49.03	52.07

までの給与減額措置を反映していない。

運 転 手(円)	そ の 他(円)	一般会計の制度
		一般行政職(円)
—	—	144,500
—	—	179,600

(3) 級別職員数

区	分	事務・技術職		運輸事務・車両技術職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
26年12月1日現在	1 級	9	10.0	1	2.3
	2 級	28	31.1	5	11.3
	3 級	11	12.2	32	72.8
	4 級	16	17.8	5	11.3
	5 級	11	12.2	1	2.3
	6 級	11	12.2	—	—
	7 級	4	4.5	—	—
	計	90	100.0	44	100.0
25年12月1日現在	1 級	7	7.4	—	—
	2 級	32	34.0	2	5.1
	3 級	9	9.6	34	87.2
	4 級	16	17.0	2	5.1
	5 級	14	14.9	1	2.6
	6 級	12	12.8	—	—
	7 級	4	4.3	—	—
	計	94	100.0	39	100.0

運 転 手		そ の 他	
職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
1	0.3	—	—
78	20.5	2	66.7
273	71.8	1	33.3
28	7.4	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
380	100.0	3	100.0
—	—	—	—
90	23.7	2	40.0
262	68.9	3	60.0
28	7.4	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
380	100.0	5	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
事務・技術職	定型的業務を行う職員	高度の知識又は経験を必要とする職員	主任	係長・担当係長	課長補佐	課長・担当課長	部長・担当部長
運輸事務・車両技術職	定型的業務を行う職員	高度の知識又は経験を必要とする職員	主任	係長・担当係長	課長補佐	—	—
運転手・その他	2級以上を除く職員	相当の技能・経験を必要とする職員	高度の技能・経験を必要とする職員	職 長	—	—	—

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職	運輸事務・車両技術職	運 転 手	そ の 他
給料総額に対する比率 (%)	0.7	—	—	1.0	—
支給対象職員の比率 (%) (26年12月1日現在)	73.5	—	—	100.0	—
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	2,616	—	—	3,559	—
代表的な特殊勤務手当の名称	中休手当				

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.000)	(1.150)	(2.150)	有	
	1.975	2.125	4.100		
前 年 度	(0.975)	(1.125)	(2.100)	有	
	1.900	2.050	3.950		
一 般 会 計 の 制 度	同じ	同じ	同じ	同じ	

注 ( ) 内は、再任用職員に係る支給率である。

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	27.625	38.075	49.590	49.590	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	同じ	同じ	同じ	同じ	同じ	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	



債務負担行為

事 項	限 度 額	平成26年度末までの支払 義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
上平間営業所建替 整備事業関連経費	千円 27,316	—	千円 —

に関する調書

平成27年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	企 業 債	国庫補助金	そ の 他
	千円	千円	千円	千円
平成28年度	27,316	—	—	27,316

平成27年度 川崎市自動車運送事業予定損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 運輸収益	7,890,115		
(2) 運輸雑収益	<u>147,537</u>	8,037,652	
2 営業費用			
(1) 諸構築物保存費	103,339		
(2) 車両保存費	648,135		
(3) 運転費	4,865,393		
(4) 運輸管理費	2,666,662		
(5) 一般管理費	840,586		
(6) 自動車重量税	12,901		
(7) 減価償却費	<u>426,878</u>	<u>9,563,894</u>	
営業損失			1,526,242
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	136		
(2) 他会計補助金	773,583		
(3) 負担金	436,181		
(4) 長期前受金戻入	64,004		
(5) 雑収益	<u>125,582</u>	1,399,486	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	13,466		
(2) 雑支出	<u>66,324</u>	<u>79,790</u>	<u>1,319,696</u>
経常損失			206,546

5 特別利益

(1) 固定資産売却益	500	
(2) 過年度損益修正益	<u>500</u>	1,000

6 特別損失

(1) 固定資産売却損	500	
(2) 過年度損益修正損	<u>7,558</u>	<u>8,058</u>

7 予備費

(1) 予備費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>
---------	---------------	---------------	---------------

当年度純損失 223,604

前年度繰越欠損金 4,553,323

当年度未処理欠損金 4,776,927

平成27年度 川崎市自動車運送事業予定貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
ア 土 地	2,074,792	
イ 建 物	1,809,320	
減価償却累計額	<u>△ 1,279,732</u>	529,588
ウ 構 築 物	821,990	
減価償却累計額	<u>△ 653,696</u>	168,294
エ 車 両	8,341,364	
減価償却累計額	<u>△ 7,550,371</u>	790,993
オ 機 械 装 置	20,336	
減価償却累計額	<u>△ 11,656</u>	8,680
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	738,847	
減価償却累計額	<u>△ 578,359</u>	160,488
キ 建 設 仮 勘 定	<u>41,478</u>	
有形固定資産合計		3,774,313
(2) 無 形 固 定 資 産		
ア 電 話 加 入 権	801	
イ その他無形固定資産	<u>14,085</u>	
無形固定資産合計		14,886
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
ア そ の 他 投 資	<u>1,575</u>	
投資その他の資産合計		<u>1,575</u>
固 定 資 産 合 計		3,790,774
2 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金	392,158	
(2) 未 収 金	1,207,875	
貸倒引当金	<u>△ 101</u>	1,207,774
(3) 前 払 費 用	22,873	
(4) そ の 他 流 動 資 産	<u>472</u>	
流 動 資 産 合 計		<u>1,623,277</u>
資 産 合 計		<u>5,414,051</u>

(自 30)

負 債 の 部

3 固 定 負 債		
(1) 企 業 債		
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>391,750</u>	
企 業 債 合 計		391,750
(2) 引 当 金		
ア 退職給付引当金	<u>4,321,338</u>	
引 当 金 合 計		<u>4,321,338</u>
固 定 負 債 合 計		4,713,088
4 流 動 負 債		
(1) 一 時 借 入 金		900,000
(2) 企 業 債		
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>390,000</u>	
企 業 債 合 計		390,000
(3) 未 払 金		803,538
(4) 未 払 費 用		120,509
(5) 前 受 金		191,838
(6) 引 当 金		
ア 賞 与 引 当 金	<u>340,492</u>	
引 当 金 合 計		340,492
(7) そ の 他 流 動 負 債		<u>138,983</u>
流 動 負 債 合 計		2,885,360
5 繰 延 収 益		
(1) 長 期 前 受 金		
ア 受贈財産評価額	270,674	
収益化累計額	<u>△ 187,522</u>	83,152
イ 国 庫 補 助 金	568,199	
収益化累計額	<u>△ 522,196</u>	46,003
ウ 県 交 付 金	78,984	
収益化累計額	<u>△ 65,321</u>	13,663
エ 一 般 会 計 補 助 金	1,019,036	
収益化累計額	<u>△ 931,815</u>	87,221

(自 31)

オ その他長期前受金	35,089		
収益化累計額	<u>△ 17,157</u>	<u>17,932</u>	
繰延収益合計			<u>247,971</u>
負債合計			<u>7,846,419</u>
資本の部			
6 資本金			274,399
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	586,804		
イ その他資本剰余金	<u>1,483,356</u>		
資本剰余金合計		2,070,160	
(2) 欠損金			
ア 当年度未処理欠損金	<u>4,776,927</u>		
欠損金合計		<u>4,776,927</u>	
剰余金合計			<u>△ 2,706,767</u>
資本合計			<u>△ 2,432,368</u>
負債資本合計			<u>5,414,051</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(7) 定額法または定率法による。（平成10年4月1日以後に取得した建物にあっては、定額法。）

(イ) 主な耐用年数

建物	6～50年
構築物	3～60年
車両	5年
機械装置	13～17年
工具器具及び備品	3～20年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法による。

ウ リース資産

(7) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

なお、リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込

額を計上している。

1年超 678千円

#### イ 退職給付引当金

計 2,197千円

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

#### ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給及び支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

#### 5 その他の注記

##### (1) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、債権の貸倒れによる損失として783千円を処理するため、貸倒引当金783千円を取り崩す。

##### (2) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の退職手当として187,621千円を支給するため、退職給付引当金187,621千円を取り崩す。

##### (3) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当及び期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費として1,058,619千円を支給するため、賞与引当金338,318千円を取り崩す。

#### (3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

##### ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

なお、控除対象外消費税額については、当事業年度の費用として処理している。

#### 2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

##### (1) 重要な非資金取引

該当事項なし。

#### 3 セグメント情報に関する注記

##### (1) 報告セグメントの概要

川崎市自動車運送事業会計は本市及び本市周辺の区域内における市バス事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

#### 4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

##### (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 1,519千円

(自 34)

(自 35)

平成26年度 川崎市自動車運送事業予定損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 運輸収益	7,708,578		
(2) 運輸雑収益	<u>112,369</u>	7,820,947	
2 営業費用			
(1) 諸構築物保存費	106,741		
(2) 車両保存費	602,929		
(3) 運転費	4,750,625		
(4) 運輸管理費	2,604,052		
(5) 一般管理費	650,546		
(6) 自動車重量税	12,777		
(7) 減価償却費	<u>608,051</u>	<u>9,335,721</u>	
営業損失			1,514,774
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	135		
(2) 他会計補助金	747,028		
(3) 負担金	436,181		
(4) 長期前受金戻入	94,355		
(5) 雑収益	<u>115,996</u>	1,393,695	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	5,840		
(2) 雑支出	<u>43,969</u>	<u>49,809</u>	<u>1,343,886</u>
経常損失			170,888

5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	21,529		
(2) 過年度損益修正益	<u>4,642</u>	26,171	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	5,019		
(2) その他特別損失	<u>4,340,575</u>	<u>4,345,594</u>	<u>△ 4,319,423</u>
当年度純損失			4,490,311
前年度繰越欠損金			<u>63,012</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>4,553,323</u></u>

平成26年度 川崎市自動車運送事業予定貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
ア 土 地	2,074,792	
イ 建 物	1,797,994	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,244,617</u>	553,377
ウ 構 築 物	807,402	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 634,570</u>	172,832
エ 車 両	8,377,751	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,347,937</u>	1,029,814
オ 機 械 装 置	20,336	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 10,011</u>	10,325
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	746,556	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 534,534</u>	212,022
キ 建 設 仮 勘 定		<u>15,593</u>
有形固定資産合計		4,068,755
(2) 無 形 固 定 資 産		
ア 電 話 加 入 権		801
イ その他無形固定資産		<u>15,485</u>
無形固定資産合計		16,286
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
ア そ の 他 投 資		<u>1,575</u>
投資その他の資産合計		<u>1,575</u>
固 定 資 産 合 計		4,086,616
2 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金		303,544
(2) 未 収 金		1,118,810
貸 倒 引 当 金		<u>△ 884</u>
(3) 前 払 費 用		18,819
(4) そ の 他 流 動 資 産		<u>472</u>
流 動 資 産 合 計		<u>1,440,761</u>
資 産 合 計		<u>5,527,377</u>

(自 38)

負 債 の 部

3 固 定 負 債		
(1) 企 業 債		
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>709,750</u>	
企 業 債 合 計		709,750
(2) 引 当 金		
ア 退職給付引当金	<u>4,175,864</u>	
引 当 金 合 計		<u>4,175,864</u>
固 定 負 債 合 計		4,885,614
4 流 動 負 債		
(1) 一 時 借 入 金		400,000
(2) 企 業 債		
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>584,644</u>	
企 業 債 合 計		584,644
(3) 未 払 金		782,106
(4) 未 払 費 用		140,215
(5) 前 受 金		176,582
(6) 引 当 金		
ア 賞 与 引 当 金	<u>338,318</u>	
引 当 金 合 計		338,318
(7) そ の 他 流 動 負 債		<u>135,544</u>
流 動 負 債 合 計		2,557,409
5 繰 延 収 益		
(1) 長 期 前 受 金		
ア 受贈財産評価額	270,674	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 174,346</u>	96,328
イ 国 庫 補 助 金	565,443	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 505,539</u>	59,904
ウ 県 交 付 金	85,687	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 68,772</u>	16,915
エ 一 般 会 計 補 助 金	1,019,542	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 919,272</u>	100,270

(自 39)

オ その他長期前受金	66,686		
収益化累計額	<u>△ 46,985</u>	<u>19,701</u>	
繰延収益合計			<u>293,118</u>
負債合計			<u>7,736,141</u>
資 本 の 部			
6 資 本 金			274,399
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 受贈財産評価額	586,804		
イ その他資本剰余金	<u>1,483,356</u>		
資本剰余金合計		2,070,160	
(2) 欠 損 金			
ア 当年度未処理 欠 損 金	<u>4,553,323</u>		
欠 損 金 合 計		<u>4,553,323</u>	
剰 余 金 合 計		<u>△ 2,483,163</u>	
資 本 合 計		<u>△ 2,208,764</u>	
負 債 資 本 合 計			<u>5,527,377</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

当事業年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 定額法または定率法による。（平成10年4月1日以後に取得した建物にあっては、定額法。）

(イ) 主な耐用年数

建物	6～50年
構築物	3～60年
車両	5年
機械装置	13～17年
工具器具及び備品	3～20年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法による。

ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

なお、リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金



債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

#### ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給及び支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

### (3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

#### ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

なお、控除対象外消費税額については、当事業年度の費用として処理している。

## 2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

### (1) 重要な非資金取引

該当事項なし。

## 3 予定貸借対照表に関する注記

### (1) みなし償却制度の廃止に伴う移行処理

平成26年3月31日において、償却資産の取得または改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額のうち、該当資産との対応関係の把握が不可能であったものについては、現存しない資産に係る資本剰余金であることが明らかとなったため、引き続き資本剰余金として計上することとして整理している。

## 4 セグメント情報に関する注記

### (1) 報告セグメントの概要

川崎市自動車運送事業会計は本市及び本市周辺の区域内における市バス事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

## 5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

### (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,519千円
1年超	2,197千円
計	3,716千円

## 6 その他の注記

### (1) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の退職手当として111,670千円を支給するため、退職給付引当金111,670千円を取り崩す。